

# 令和元年台風 15 号 千葉県における 高齢者被災状況調査報告

## Summary Report on a Survey of the Elderly After Typhoon No.15 (Faxai) in Chiba Prefecture



## 防災科学技術研究所研究資料

- 第 395 号 水害統計全国版データベースの整備. 発行予定
- 第 396 号 2015 年 4 月ネパール地震 (Gorkha 地震) における災害情報の利活用に関するヒアリング調査 58pp. 2015 年 7 月発行
- 第 397 号 2015 年 4 月ネパール地震 (Gorkha 地震) における建物被害に関する情報収集調査速報 16pp. 2015 年 9 月発行
- 第 398 号 長岡における積雪観測資料 (37) (2014/15 冬期) 29pp. 2015 年 11 月発行
- 第 399 号 東日本大震災を踏まえた地震動ハザード評価の改良(付録 DVD) 253pp. 2015 年 12 月発行
- 第 400 号 日本海溝に発生する地震による確率論的津波ハザード評価の手法の検討(付録 DVD) 216pp. 2015 年 12 月発行
- 第 401 号 全国自治体の防災情報システム整備状況 47pp. 2015 年 12 月発行
- 第 402 号 新庄における気象と降積雪の観測(2014/15 年冬期) 47pp. 2016 年 2 月発行
- 第 403 号 地上写真による鳥海山南東斜面の雪渓の長期変動観測(1979～2015 年) 52pp. 2016 年 2 月発行
- 第 404 号 2015 年 4 月ネパール地震 (Gorkha 地震) における地震の概要と建物被害に関する情報収集調査報告 54pp. 2016 年 3 月発行
- 第 405 号 土砂災害予測に関する研究会－現状の課題と新技術－プロシーディング 220pp. 2016 年 3 月発行
- 第 406 号 津波ハザード情報の利活用報告書 132pp. 2016 年 8 月発行
- 第 407 号 2015 年 4 月ネパール地震 (Gorkha 地震) における災害情報の利活用に関するインタビュー調査 –改訂版– 120pp. 2016 年 10 月発行
- 第 408 号 新庄における気象と降積雪の観測 (2015/16 年冬期) 39pp. 2017 年 2 月発行
- 第 409 号 長岡における積雪観測資料 (38) (2015/16 冬期) 28pp. 2017 年 2 月発行
- 第 410 号 ため池堤体の耐震安全性に関する実験研究 –改修されたため池堤体の耐震性能検証– 87pp. 2017 年 2 月発行
- 第 411 号 土砂災害予測に関する研究会－熊本地震とその周辺－プロシーディング 231pp. 2017 年 3 月発行
- 第 412 号 衛星画像解析による熊本地震被災地域の斜面・地盤変動調査 –多時期ベアの差分干渉 SAR 解析による地震後の変動抽出– 107pp. 2017 年 9 月発行
- 第 413 号 熊本地震被災地域における地形・地盤情報の整備 –航空レーザ計測と地上観測調査に基づいた防災情報データベースの構築– 154pp. 2017 年 9 月発行
- 第 414 号 2017 年度全国市区町村への防災アンケート結果概要 69pp. 2017 年 12 月発行
- 第 415 号 全国を対象とした地震リスク評価手法の検討 450pp. 2018 年 3 月発行予定
- 第 416 号 メキシコ中部地震調査速報 28pp. 2018 年 1 月発行
- 第 417 号 長岡における積雪観測資料(39) (2016/17 冬期) 29pp. 2018 年 2 月発行
- 第 418 号 土砂災害予測に関する研究会 2017 年度プロシーディング 149pp. 2018 年 3 月発行
- 第 419 号 九州北部豪雨における情報支援活動に関するインタビュー調査 90pp. 2018 年 7 月発行
- 第 420 号 液状化地盤における飽和度確認手法に関する実験的研究 –不飽和化液状化対策模型地盤を用いた模型振動台実験– 62pp. 2018 年 8 月発行
- 第 421 号 新庄における気象と降積雪の観測(2016/17 年冬期) 45pp. 2018 年 11 月発行
- 第 422 号 2017 年度防災科研クライシスレスポンスサイト(NIED-CRS)の構築と運用 56pp. 2018 年 12 月発行
- 第 423 号 耐震性貯水槽の液状化対策効果に関する実験的研究 –液状化による浮き上がり防止に関する排水性能の確認– 48pp. 2018 年 12 月発行
- 第 424 号 バイプロを用いた起振時過剰間隙水圧計測による原位置液状化強度の評価手法の検討－原位置液状化強度の評価に向けた土槽実験の試み－ 52pp. 2019 年 1 月発行
- 第 425 号 ベントナイト系遮水シートの設置方法がため池堤体の耐震性に与える影響 102pp. 2019 年 1 月発行
- 第 426 号 蛇籠を用いた耐震性道路擁壁の実大振動台実験および評価手法の開発－被災調査から現地への適用に至るまで – 114pp. 2019 年 2 月発行
- 第 427 号 津波シミュレータ TNS の開発 67pp. 2019 年 3 月発行
- 第 428 号 長岡における積雪観測資料(40) (2017/18 冬期) 29pp. 2019 年 2 月発行
- 第 429 号 配管系の弾塑性地震応答評価に対するベンチマーク解析 72pp. 2019 年 3 月発行
- 第 430 号 津波浸水の即時予測を目的とした津波シナリオバンクの構築 169pp. 2019 年 3 月発行
- 第 431 号 土砂災害予測に関する研究会 2018 年度プロシーディング 65pp. 2019 年 3 月発行
- 第 432 号 全国を概観するリアルタイム地震被害推定・状況把握システムの開発 311pp. 2019 年 3 月発行
- 第 433 号 新庄における気象と降積雪の観測(2017/18 年冬期) 51pp. 2019 年 3 月発行
- 第 434 号 SIP4D を活用した災害情報の広域連携に関する取り組み –南西レスキュー 30 における活動報告– 158pp. 2019 年 6 月発行

## 防災科学技術研究所研究資料

- 第 435 号 SIP4D を活用した災害情報の広域連携に関する取り組み –みちのく ALERT2018 における活動報告– 140pp. 2019 年 7 月発行
- 第 436 号 平成 30 年 7 月豪雨 (西日本豪雨) の被災自治体における災害情報システムの活用実態に関する調査 60pp. 2019 年 9 月発行
- 第 437 号 SIP4D 利活用システム技術仕様書・同解説 142pp. 2019 年 10 月発行
- 第 438 号 SIP4D を活用した災害情報の広域連携に関する取り組み –かもしか RESCUE2019 における活動報告– 46pp. 2019 年 12 月発行
- 第 439 号(1) 南海トラフ沿いの地震に対する確率論的津波ハザード評価 第一部 本編 575pp. 付録編 514pp. 2020 年 4 月発行
- 第 440 号 蛇籠を用いた構造物の合理的な設計手法のための変形メカニズムに関する実験研究－蛇籠の理論体系構築に向けた基礎的研究－ 26pp. 2020 年 1 月発行
- 第 441 号 長岡における積雪観測資料(41) (2018/19 冬期) 25pp. 2020 年 3 月発行
- 第 442 号 新庄における気象と降積雪の観測(2018/19 年冬期) 47pp. 2020 年 2 月発行
- 第 443 号 クラウドファンディングを活用した研究事例 –ネパール組積造住宅の耐震補強実験を例として– 32pp. 2020 年 3 月発行
- 第 444 号 南海トラフで発生する地震・津波を対象とした広域リスク評価手法の検討 163pp. 2020 年 3 月発行
- 第 445 号 SIP4D を活用した災害情報の広域連携に関する取り組み – 01TREX/ 南海レスキュー 01 における活動報告– 23pp. 2020 年 6 月発行
- 第 446 号 災害関連情報の効果的アーカイブ方法の検討 –都道府県の公式ホームページから発信される情報・資料を対象に– 81pp. 2020 年 7 月発行
- 第 447 号 土のう構造物を用いた道路盛土の新たな耐震補強工法に関する実大震動台実験 –地震災害後の道路の早期復旧と中長期的な維持に向けての検証– 68pp. 2020 年 7 月発行
- 第 448 号 E-Defense を用いた実大 RC 橋脚 (C1-2 橋脚) 震動破壊実験研究報告書 –主鉄筋段落としを有する RC 橋脚の耐震性に関する震動台実験– 46pp. 2020 年 8 月発行
- 第 449 号 E-Defense を用いた実大 RC 橋脚 (C1-6 橋脚) 震動破壊実験研究報告書–ポリプロピレンファイバーコンクリートを用いた高耐震性能橋脚の開発– 36pp. 2020 年 9 月発行
- 第 450 号 令和元年東日本台風(台風第 19 号)による各県の被害概要および受援設備の整理 85pp. 2020 年 9 月発行
- 第 451 号 地震と降雨の作用を受ける蛇籠擁壁の安定性に関する実験的研究 –蛇籠擁壁の粘り強さの検証– 40pp. 2020 年 11 月発行

－編集委員会－		<b>防災科学技術研究所研究資料 第 452 号</b>
(委員長)	下川 信也	
(委員)		令和 3 年 2 月 5 日発行
木村 武志	姫松 裕志	編集兼 国立研究開発法人
河合 伸一	三浦 伸也	発行者 <b>防災科学技術研究所</b>
山崎 文雄	平島 寛行	〒 305-0006
中村いずみ	川嶋 一浩	茨城県つくば市天王台 3－1
(事務局)		電話 (029)863-7635
三浦 伸也	前田佐知子	http://www.bosai.go.jp/
池田 千春		印刷所 前田印刷株式会社
(編集・校正)	樋山 信子	茨城県つくば市山中 152-4

© National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience 2021

※防災科学技術研究所の刊行物については、ホームページ (<http://dil-opac.bosai.go.jp/publication/>) をご覧下さい。



## 令和元年台風15号 千葉県における高齢者被災状況調査報告

大塚 理加<sup>\*,\*\*</sup>

### Summary Report on a Survey of the Elderly After Typhoon No.15 (Faxai) in Chiba Prefecture

Rika OHTSUKA<sup>\*,\*\*</sup>

*\* Disaster Resilience Research Division,  
National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Japan  
rotsuka@bosai.go.jp*

*\*\* Kansai University, Japan*

#### Abstract

Typhoon No.15 (Faxai) caused significant damage to Chiba Prefecture. This paper reports on a questionnaire survey we conducted of nursing homes and Community Comprehensive Support Centers in Chiba Prefecture with the aim of acquiring a better understanding of the impact of this disaster on the elderly. Our results showed more than 60% of the essential infrastructure supplying nursing homes for the elderly to have been damaged. In addition, in about 20% of nursing homes, the residents suffered a deterioration of their physical condition. In our survey, one-quarter of Community Comprehensive Support Centers reported that some older people in their community could no longer continue to live at home. We therefore need to put a system in place to support the elderly in the community.

**Key words:** Typhoon No.15 (Faxai), Nursing homes, Elderly people at home, Community Comprehensive Support Centers

#### 1. 背景

令和元年台風15号は、9月9日3時前に三浦半島付近を通過して東京湾を進み、5時前に強い勢力で千葉県付近に上陸した。この台風により、山間部の大規模な倒木や土砂崩れ、広域での停電、断水、通信障害、道路や交通機関の被害を生じ、千葉県では、特にライフラインへの大きな被害をもたらした。気温が高い時期の被災であり、停電により冷房が利用できないことから、住民の身体への影響が懸念され、千葉県は25市15町1村に災害救助法を適用した<sup>1)</sup>。

高齢者は、加齢による心身機能の低下により、どの渴きを感じにくい等、熱中症へのリスクは高い。また、介護が必要な虚弱高齢者は認知症や慢性疾患

等に罹患していることが多く、熱中症による疾患の悪化等の影響が心配された。

#### 2. 調査目的

上述したように、令和元年台風15号の被害の特徴は、ライフラインへの被害が広域、かつ一部の地域では長期化したこと、残暑の厳しい時期だったことと考えられる。しかしながら、高齢者の被災状況の詳細は不明であった。そこで、高齢者の被災状況および災害対応の実態を把握することを目的として、地域包括支援センターと高齢者入居施設を対象とした調査を行った。

\* 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門

\*\* 関西大学

### 3. 調査方法

#### 3.1 高齢者入居施設調査

千葉県の高齢者入居施設のうち、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)387施設と介護老人保健施設160施設を対象とした。千葉県ホームページにて掲載されていた1月時点での名簿を利用し、同一住所同名の施設は統合して用いた。調査は、自記式の質問紙調査にて、郵送配布、郵送回収で行った。調査実施期間は、2020年2月17日～3月23日であった。調査の締め切りは、3月6日であったが、同日にお礼状兼督促状を送付し、23日までの返送分を分析対象とした。

調査内容は、施設概要(所在地、提供サービス等)、被害状況、災害対応、入居者の被災状況等であった。

本調査では、188施設より回答を得られた(回収率34.4%)。地域別回収率は表1に示す。

表1 地域別回収率(高齢者福祉施設)

地域	回答数	対象数	回収率(%)
千葉市	25	74	33.8
市原市	10	26	38.5
葛南地域	21	92	22.8
東葛飾地域	40	117	34.2
印旛地域	25	64	39.1
香取地域	6	14	42.9
海匝地域	9	23	39.1
山武地域	8	25	32.0
長生地域	12	26	46.2
夷隅地域	3	17	17.6
安房地域	12	26	46.2
君津地域	15	43	34.9
未回答	2		
全体	188	547	34.4

#### 3.2 地域包括支援センター調査

千葉県の全地域包括支援センター(以下、地域包括)215施設を対象とした。千葉県ホームページにて掲載されていた1月時点での名簿を利用した。調査の実施は、高齢者入居施設調査と同様に行った。

調査内容は、事業所概要(所在地、運営等)、災害対応の準備、被害状況、担当圏域の高齢者の状況等であった。また、被災高齢者の対応事例について、性別や世帯構成等の属性と、自由記述による状況や対応についての記載を求めた。

本調査では、100施設より回答を得られた(回収率46.5%)。地域別回収率は表2の通り。

表2 地域別回収率(地域包括支援センター)

地域	回答数	対象数	回収率(%)
千葉市	12	30	40.0
市原市	6	10	60.0
葛南地域	18	44	40.9
東葛飾地域	23	45	51.1
印旛地域	15	29	51.7
香取地域	3	5	60.0
海匝地域	5	9	55.6
山武地域	4	8	50.0
長生地域	1	11	9.1
夷隅地域	2	4	50.0
安房地域	4	8	50.0
君津地域	6	12	50.0
未回答	1		
全体	100	215	46.5

上記の調査項目作成に当たり、千葉県健康福祉部高齢者福祉課、自治体1カ所、被災した介護老人福祉施設2カ所を訪問し、被災状況と災害対応等について伺った。千葉県高齢者福祉施設協会には電話でのインタビューを行った。

### 4. 調査結果

#### 4.1 高齢者入居施設調査

##### 4.1.1 建物の被災状況

対象施設では、建物被害がなかった施設が64.4%、一部損壊が33.0%と報告された(図1)。

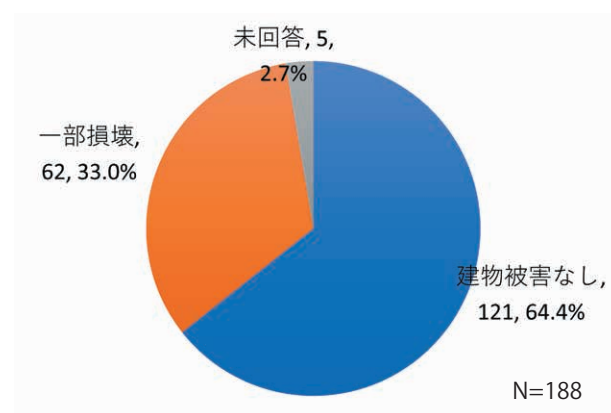


図1 施設の建物被害状況

### 4.1.2 ライフラインの被害状況

対象施設のライフラインの被害状況は、「停電」が90施設(48.9%)と最も多く、「電話・携帯電話の不通」が67施設(36.4%)、「断水」が50施設(27.2%)であった。「特に被害がなかった」施設は71施設(38.6%)であった(図2)ことから、6割強の対象施設には、ライフラインに何らかの被害があったと考えられる。

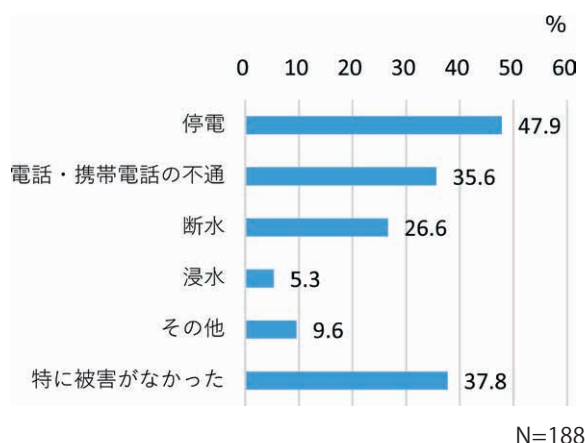


図2 施設の建物被害状況

最も多くみられたライフライン被害であった停電の期間を以下に示す。停電があった90施設における停電期間は、「1日未満」16施設(17.8%)、「1～2日未満」8施設(8.9%)と、2日未満の比較的短い期間の施設が約4分の1を占めていた。その一方で、停電が5日以上に及んだ施設は2割強となり、「10日以上」も4施設(4.4%)であった(図3)。

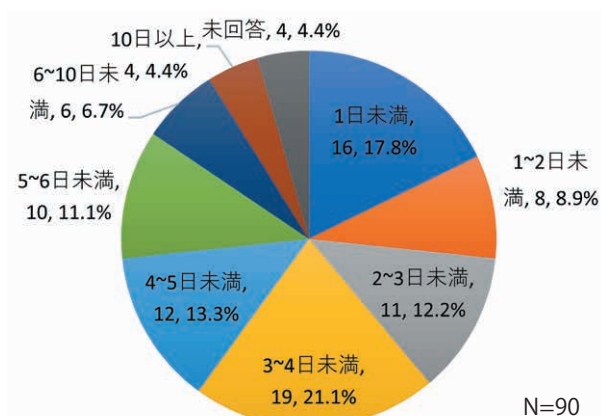


図3 停電期間(日数)

### 4.1.3 施設の災害対応

#### (1) 施設状況の連絡

施設の被災状況の連絡をした(あるいは連絡が来た)機関では、市町村が123施設(66.1%)と最も多く、次いで、同一法人施設・本部が108施設(58.1%)であった。また、地域の施設との連絡は45施設(24.2%)となっていた(表3)。

表3 施設状況の連絡先(複数回答)

連絡先	施設数	%
市町村	123	66.1
県	87	46.8
同一法人・本部	78	41.9
地域の他施設	45	24.2
高齢協の災害担当者	40	21.5
国	12	6.5
その他	8	4.3
連絡のやりとりはなかった	54	29.0

N=186

#### (2) 施設入居者の避難状況

施設入居者の避難をした施設は、建物内避難が16施設(8.5%)、施設外避難が7施設(3.7%)であった。また、避難しなかった施設は163施設(86.7%)であった(表4)。

表4 施設入居者の避難状況(複数回答)

入居者の避難	施設数	%
建物内	16	8.5
施設外	7	3.7
施設内の別の建物	0	0.0
その他	2	1.1
避難しなかった	163	86.7

N=188

#### (3) 地域住民への特別な支援

被災時に、地域住民に対しての支援を行ったかどうかを尋ねた。「気になる利用者の安否確認」は61施設(33.0%)で実施していた。また、「緊急ショート受け入れ」も46施設(24.6%)で行っていた(表5)。

表5 地域住民への支援(複数回答)

地域住民への支援	施設数	%
気になる利用者の安否確認	61	33.0
緊急ショートを受け入れ	46	24.9
充電の提供	11	5.9
地域住民に食事を提供	3	1.6
その他	19	10.3
特にしなかった	108	58.4

N=185

表6 担当圏域の高齢者の被災状況

高齢者の被害	施設数	%
家屋に被害があった	63	64.3
停電により生活に支障が生じた	62	63.3
予定通りの医療・介護サービスが受けられなかった	45	45.9
通常は行っていない安否確認が必要になった	39	39.8
断水により生活に支障が生じた	36	36.7
食料や日用品等が不足した	34	34.7
在宅医療機器等の使用に支障が生じた	15	15.3
熱中症になった	13	13.3
被災をきっかけに認知症の程度が悪化した	8	8.2
被災をきっかけに病状が悪化した	7	7.1
被災をきっかけで介護度が悪化した	6	6.1
ガスが止まり生活に支障が生じた	3	3.1

N=98

#### 4.1.4 入居者の健康への影響

調査対象施設の中で、災害をきっかけに体調が悪化した入居者がいた施設は33施設(17.6%)、いなかった施設(被災なしの施設を含む)は152施設(80.9%)であった(図4)。

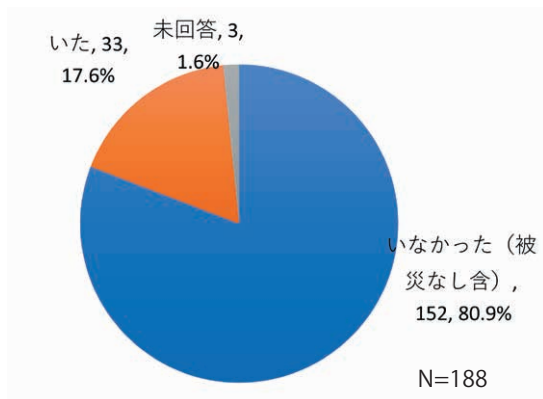


図4 体調を崩した高齢者がいた施設

#### 4.2.2 在宅生活の継続が困難になった高齢者

地域包括の担当圏域内に、被災により在宅生活の継続ができなくなった高齢者がいた地域包括は26.8%であった(図5)。

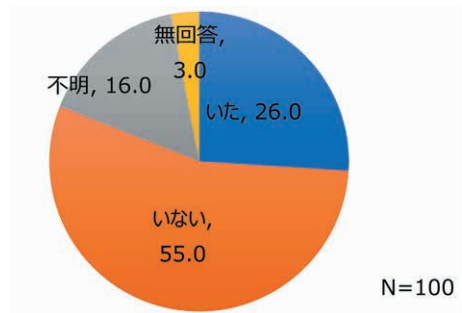


図5 在宅生活の継続が困難になった高齢者

### 4.2 地域包括支援センター調査

#### 4.2.1 担当圏域の高齢者の被災状況

圏域の高齢者への被災状況については、地域包括において、把握されていた高齢者への被害は、表6の通りであった。最も多かったのは、家屋被害で64.3%、次いで、停電被害63.3%、医療・介護サービスが受けられないことが45.9%であった。

#### 4.2.3 地域包括の災害対応

##### (1) 安否確認

災害時に安否確認を行った地域包括は8割であった。

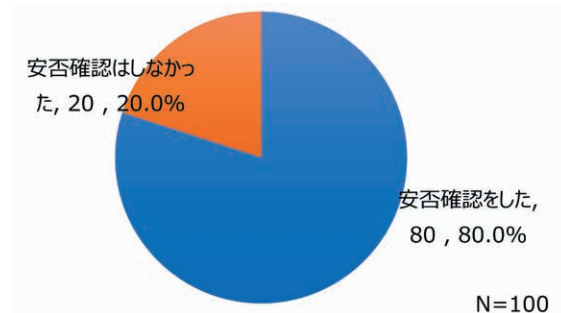


図6 地域高齢者の安否確認



(2) 災害対応についての事前の取り決め

災害対応について、関係する機関との取り決めについて、決まっていなかった施設が約7割であった。

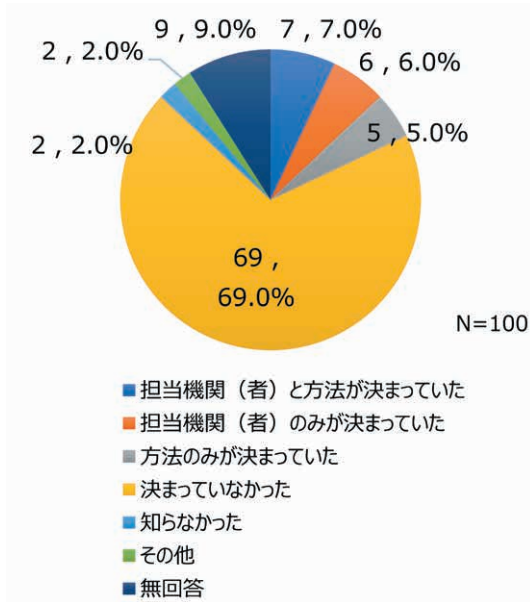


図7 地域高齢者の安否確認

(3) 災害対応マニュアル等の有無

災害対応マニュアルや計画等を設置している地域包括は約2割、なかった地域包括は7割強であった(図8)。

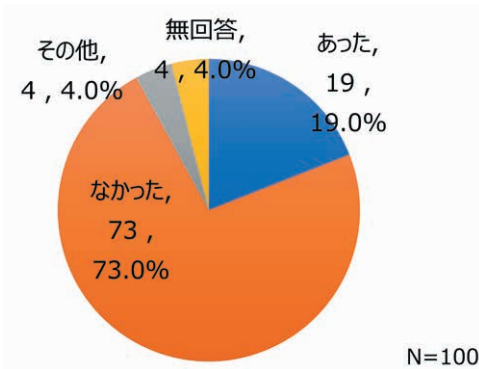


図8 災害対応マニュアル等の有無

(4) 市町村との役割分担

災害時の対応で、市町村との役割分担が決まっていた地域包括は1割で、8割以上は決まっていなかった。

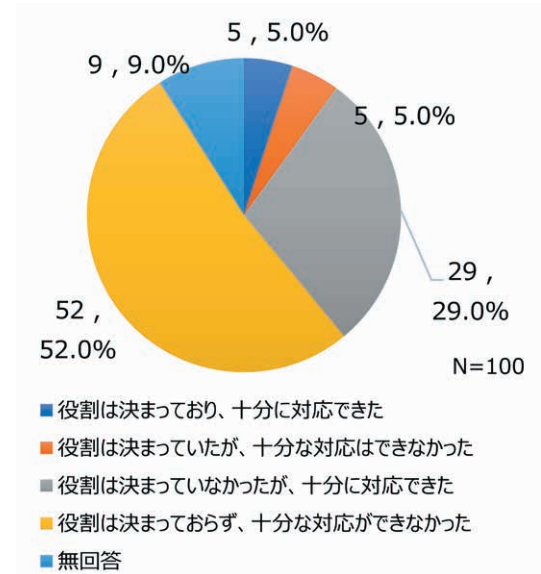


図9 市町村との役割分担

5. まとめ

千葉県内の高齢者入居施設と地域包括支援センターに、令和元年台風15号における高齢者の被災状況と災害対応について調査した。

その結果、高齢者入居施設では、ライフライン被害を6割強の施設で受けており、2割強の施設は5日以上と長期にわたっていた。また、約2割の施設で、入居者の体調に影響が出ていた。

このように、被災した高齢者入居施設におけるライフライン被害による災害対応は一部の施設では長期にわたり、被災による入居高齢者の健康への影響があったことも示された。今後は、高齢者の健康へ影響する要因の分析を進め、高齢者入居施設への支援の在り方等を考えていく必要がある。

地域包括支援センターの調査では、被災により在宅生活を継続できなくなった高齢者の報告は、4分の1の地域包括からなされており、地域高齢者への影響もあったことが示唆された。調査結果から示されたように、災害対応として、安否確認を行っている地域包括は8割であるが、災害対応の事前の取り決めやマニュアル等の整備、市町村との役割分担が実施できていた地域包括は1割程度である。

これらのことから、地域高齢者の災害時支援の必要性が示されたと共に、災害時の連携体制に課題があることが明らかになった。特に、安否確認は8割の地域包括で行っているが、市町村との役割分担や、

関連機関との連携はほとんど決まっていない。地域高齢者の被災状況の把握についての情報の集約体制や、支援体制構築について、現状の高齢者福祉の体制の中に、どのように位置付けるかは、今後の課題であると考えられる。

## 6. 調査の実施体制

本調査は、下記のメンバーで実施した。

宇田川真之(国立研究開発法人 防災科学技術研究所)

笠岡(坪山) 宣代(国立研究開発法人 国立健康・栄養研究所 国際災害栄養研究室)

伊崎田和歌(千葉県救急医療センター 診療部 リハビリテーション科)

また、千葉県健康福祉部高齢者福祉課(当時)高木優子氏には、調査について多くのご意見をいただくとともに、調査実施にあたり、ご尽力いただいた。

## 謝辞

本調査にご協力いただいた千葉県の介護老人福祉施設および介護老人保健施設の方々、インタビューにご協力いただいた施設および千葉県高齢者福祉施設協会、自治体担当者の方々、ご多忙のところお時間を割いていただき、厚く御礼申し上げます。

## 参考文献

- 1) 内閣府(2019)：令和元年台風第15号に係る被害状況等について。 [http://www.bousai.go.jp/updates/r1typhoon15/pdf/r1typhoon15\\_30.pdf](http://www.bousai.go.jp/updates/r1typhoon15/pdf/r1typhoon15_30.pdf) (2020年4月20日参照)

(2020年11月12日原稿受付,  
2020年11月16日原稿受理)

## 要 旨

令和元年台風15号は千葉県に甚大な被害をもたらした。本調査は、令和元年台風15号の高齢者への影響を把握するために、千葉県の高齢者入居施設と地域包括支援センターを対象とした質問紙調査を行った。その結果、高齢者入居施設では、ライフライン被害を6割強の施設で受けていた。また、約2割の施設で、入居者の体調の悪化がみられた。地域包括支援センターの調査では、被災により在宅生活を継続できなくなった高齢者の報告は、4分の1の地域包括からなされ、支援体制の構築が必要であることが示された。

**キーワード：**令和元年台風15号，地域高齢者，高齢者入居施設，地域包括支援センター



令和元年台風第 15 号  
千葉県における高齢者被災状況調査



介護老人福祉施設・介護老人保健施設



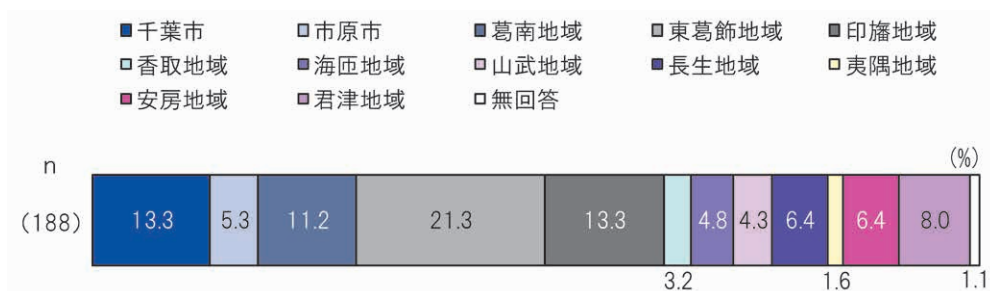


問1. 貴施設の所在地を教えてください（○はひとつ）。  
また（ ）内に自治体名を記入してください。

<回収率>

地域	回答数	対象数	回収率
千葉市	25	74	33.8%
市原市	10	26	38.5%
葛南地域	21	92	22.8%
東葛南地域	40	117	34.2%
印旛地域	25	64	39.1%
香取地域	6	14	42.9%
海匝地域	9	23	39.1%
山武地域	8	25	32.0%
長生地域	12	26	46.2%
君津地域	3	17	17.6%
夷隅地域	12	26	46.2%
安房地域	15	43	34.9%

<施設の所在地>



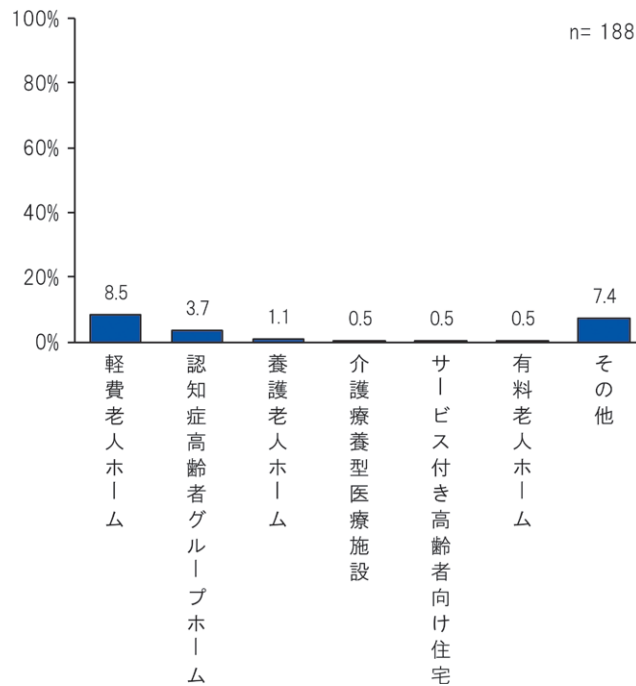
施設の所在地については、「東葛飾地域」が21.3%、「千葉市」「印旛地域」が共に13.3%、「葛南地域」が11.2%となっていた。

問2. 貴施設は次のどちらにあてはまりますか（○はひとつ）。



施設については、「介護老人福祉施設」72.9%、「介護老人保健施設」25.0%となっていた。

問3. 貴施設と同じ敷地内に併設されている入居施設がございましたら教えてください  
(〇はいくつでも)。



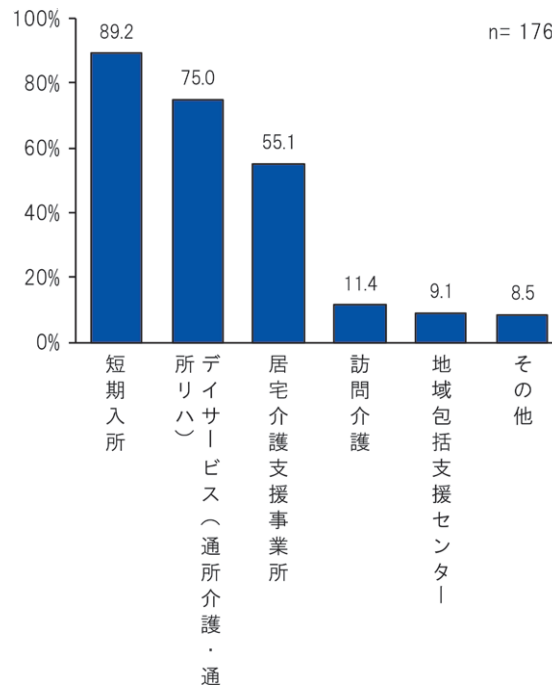
※「介護老人福祉施設」を併設している介護老人保健施設は8施設（17.0%）、「介護老人保健施設」を併設している介護老人保健施設は3施設（2.2%）であった。また、「介護医療院」を併設している施設はなかった。

施設と同じ敷地内に併設されている入居施設については、「軽費老人ホーム」が8.5%と最も高く、次いで「認知症高齢者グループホーム」が3.7%、「養護老人ホーム」が1.1%となっていた。

「その他」には、医療機関（医療療養型施設・診療所等）や保育所、障害者支援施設等が挙げられていた。

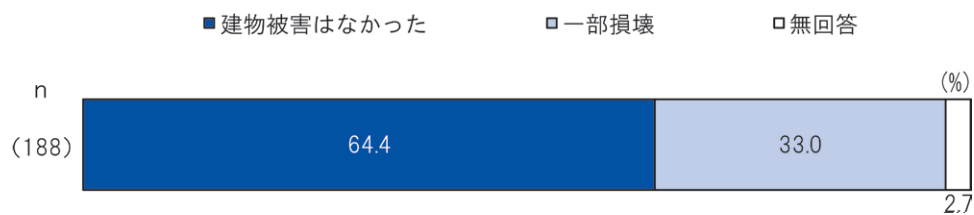


問4. 貴施設で入所以外に提供しているサービスを教えてください（〇はいくつでも）。



施設で入所以外に提供しているサービスについては、「短期入所」が 89.2%と最も高く、次いで「デイサービス（通所介護・通所リハ）」が 75.0%、「居宅介護支援事業所」が 55.1%となっていた。「その他」には、定期巡回、訪問リハビリテーション、訪問看護等が挙げられていた。

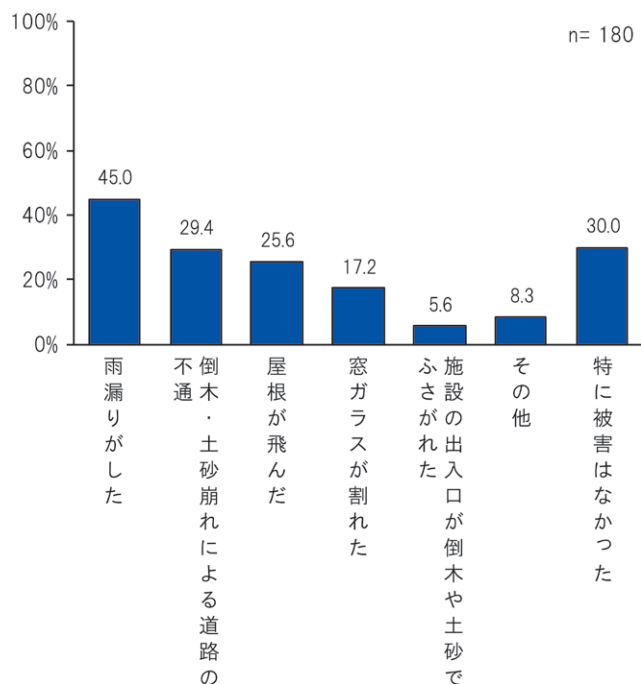
問5. 台風 15 号による、貴施設の建物被害を教えてください（〇はひとつ）。



※「半壊」「大規模半壊」「全壊」は、回答した施設がなかったため掲載していない

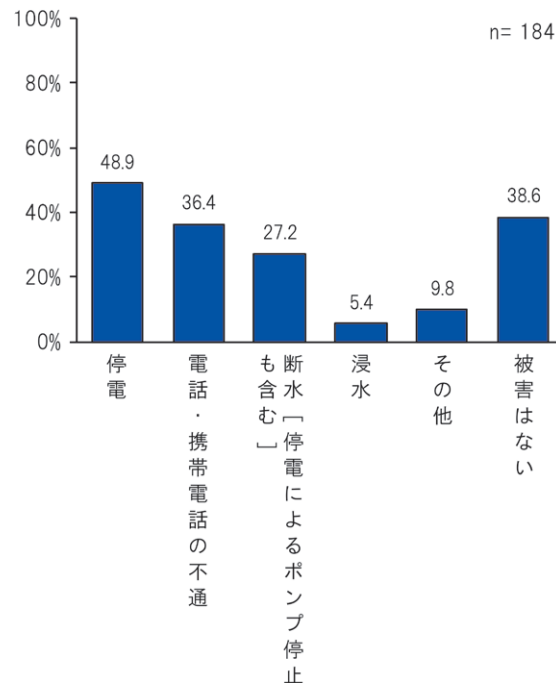
台風 15 号による施設の建物被害については、「建物被害はなかった」64.4%、「一部損壊」33.0%となっていた。

問6. 台風15号による、貴施設の建物や周囲の地域に下記の被害はありましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「7. 特に被害はなかった」場合はひとつ)。



台風15号による施設の建物や周囲の地域の被害については、「雨漏りがした」が45.0%と最も高く、次いで「倒木・土砂崩れによる道路の不通」が29.4%、「屋根が飛んだ」が25.6%となっていた。「その他」には、倉庫が飛んだ、電柱が折れた、フェンスの倒壊等が挙げられていた。

問7. 台風15号による、貴施設の建物以外の被害状況を教えてください  
 (〇はいくつでも。ただし「6. 被害はない」場合はひとつ)。



台風15号による施設の建物以外の被害状況については、「停電」が48.9%と最も高く、次いで「電話・携帯電話の不通」が36.4%、「断水〔停電によるポンプ停止も含む〕」が27.2%となっていた。「その他」には、看板の落下やロック故障、浄化槽の不具合、車の水没等が挙げられた。



問7. 台風15号による、貴施設の建物以外の被害状況を教えてください  
 (〇はいくつでも。ただし「6. 被害はない」場合はひとつ)。  
 <1. 停電：通算日数>



台風15号による停電の通算日数については、「3～4日未満」が21.1%、「1日未満」が17.8%、「4～5日未満」が13.3%となっていた。

問7. 台風15号による、貴施設の建物以外の被害状況を教えてください  
 (〇はいくつでも。ただし「6. 被害はない」場合はひとつ)。  
 <2. 断水〔停電によるポンプ停止も含む〕：通算日数>



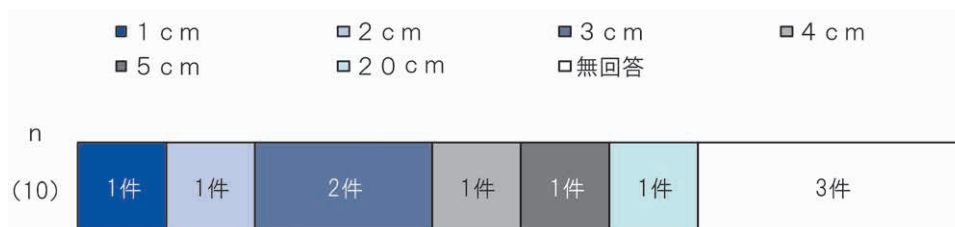
台風15号による断水の通算日数については、「2～3日未満」が18.0%、「3～4日未満」「4～5日未満」「5～6日未満」が共に14.0%となっていた。

問7. 台風15号による、貴施設の建物以外の被害状況を教えてください  
 (〇はいくつでも。ただし「6. 被害はない」場合はひとつ)。  
 <3. 電話・携帯電話の不通：通算日数>



台風15号による電話・携帯電話の不通の通算日数については、「3~4日未満」が22.4%、「2~3日未満」「4~5日未満」が共に13.4%となっていた。「6日以上」と長期にわたった施設も9.0%みられた。

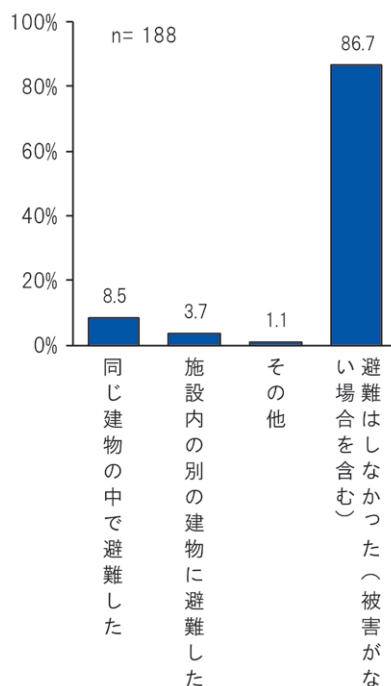
問7. 台風15号による、貴施設の建物以外の被害状況を教えてください  
 (〇はいくつでも。ただし「6. 被害はない」場合はひとつ)。  
 <4. 浸水>



※「n=10 (調査数)」と少ないため、グラフは件数で表示

台風15号による浸水については、最も高かったのは「20cm」であった。

問8. 台風15号によって、入居者の避難はしましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「5. 避難はしなかった」場合はひとつ)。

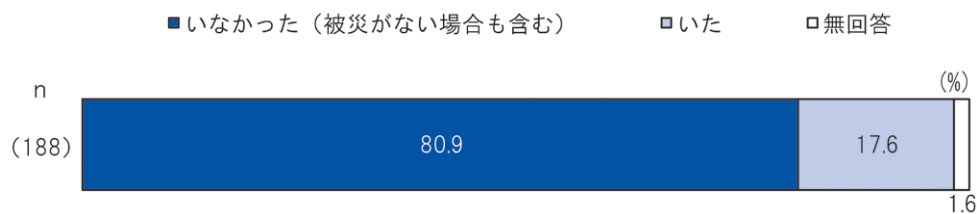


※「施設外へ避難した」は、回答した施設がなかったため掲載していない

台風15号による入居者の避難については、「同じ建物の中で避難した」が8.5%、「施設内の別の建物に避難した」が3.7%となっていた。

その他には、体調不良の利用者のみの避難が報告された。

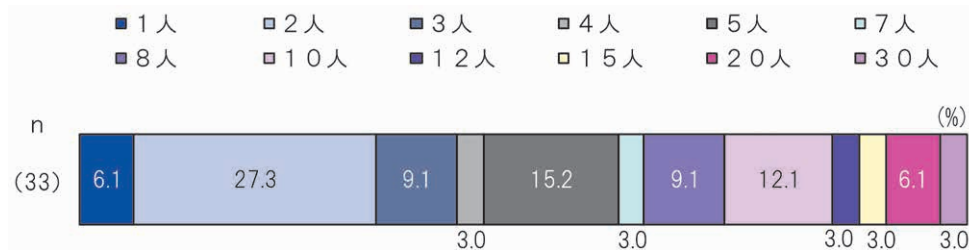
問9. 台風15号の被災による環境の変化等が原因で体調を崩されたと思われる入居者はいましたか (〇はひとつ)。



台風15号の被災による環境の変化等が原因で体調を崩したと思われる入居者については、「いなかった(被災がない場合も含む)」80.9%、「いた」17.6%となっていた。



問9. 台風15号の被災による環境の変化等が原因で体調を崩されたと思われる入居者はいましたか（○はひとつ）。  
 <体調を崩されたと思われる入居者の人数>



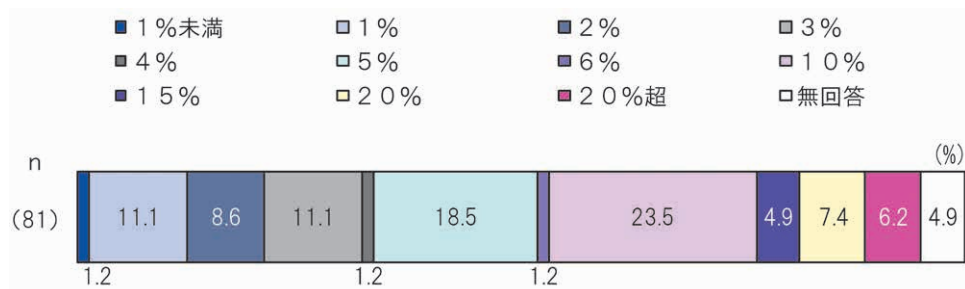
台風15号の被災による環境の変化等が原因で体調を崩したと思われる入居者における人数については、「2人」が27.3%、「5人」が15.2%、「10人」が12.1%となっていた。

問10. 台風15号によって出勤できない職員は、おおよそ何パーセントいましたか。  
 出勤できない職員がいた場合は、正常に戻ったのは何日後ですか（○はひとつ）。  
 <出勤できない職員の有無>



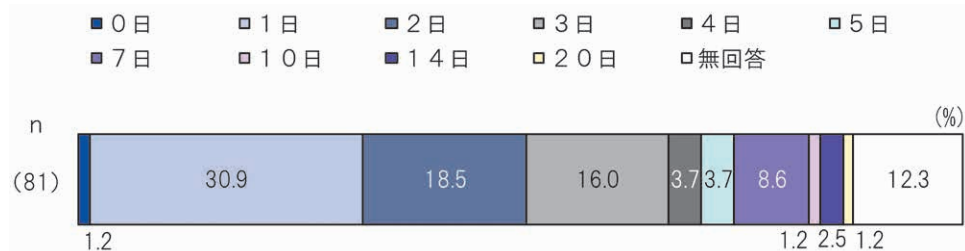
台風15号によって出勤できない職員については、「いなかった」51.6%、「いた」43.1%となっていた。

問 10. 台風 15 号によって出勤できない職員は、おおよそ何パーセントいましたか。  
 出勤できない職員がいた場合は、正常に戻ったのは何日後ですか（〇はひとつ）。  
 <出勤できない職員の割合>



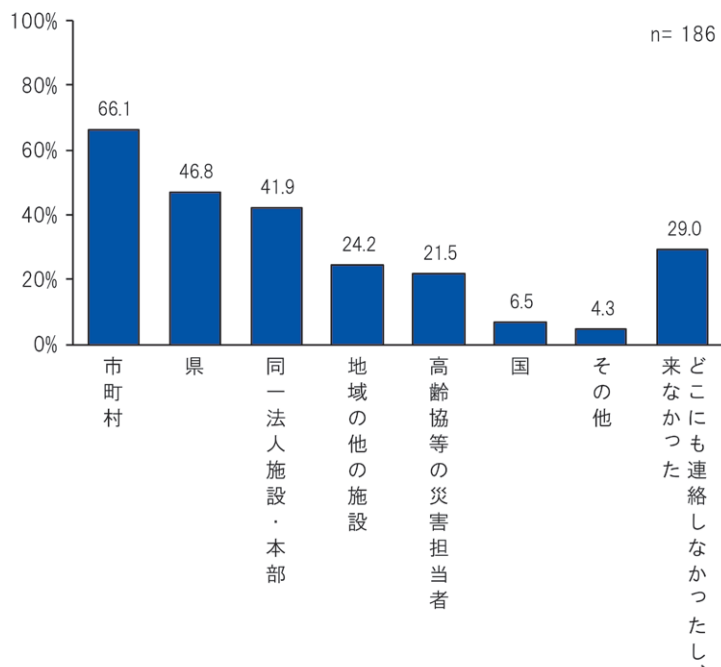
台風 15 号によって出勤できない職員の割合については、「10%」が 23.5%、「5%」が 18.5%、「1%」「3%」が共に 11.1%となっていた。

問 10. 台風 15 号によって出勤できない職員は、おおよそ何パーセントいましたか。  
 出勤できない職員がいた場合は、正常に戻ったのは何日後ですか（〇はひとつ）。  
 <通常のシフトに戻るまでにかかった日数>



台風 15 号によって職員が通常シフトにも乗るまでにかかった日数については、「1日」が 30.9%、「2日」が 18.5%、「3日」が 16.0%となっていた。

問 11. 台風 15 号後の施設の状況について（「被害なし」も含む）、連絡をした（あるいは連絡が来た）施設外の機関はどのようなところがありましたか（○はいくつでも。ただし「8. どこにも連絡しなかったし、来なかった」場合はひとつ）。



台風 15 号後の施設の状況について連絡した施設外の機関については、「市町村」が 66.1%と最も高く、次いで「県」が 46.8%、「同一法人施設・本部」が 41.9%となっていた。

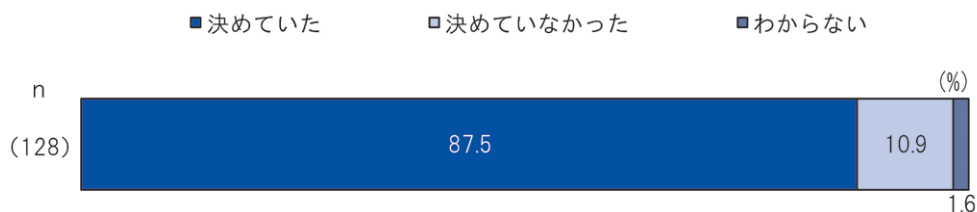
「その他」では、消防署や関連業者への連絡が報告された。

問 12. 台風 15 号による被災前に災害対応するための施設用のマニュアルや計画等がありましたか（○はひとつ）。



台風 15 号による被災前に災害対応するための施設用のマニュアルや計画等の有無については、「あった」68.1%、「なかった」28.2%となっていた。

【問 12 で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。】  
 問 12-1. 災害マニュアルや計画等に被災した場合の連絡先は決めていましたか(○はひとつ)。



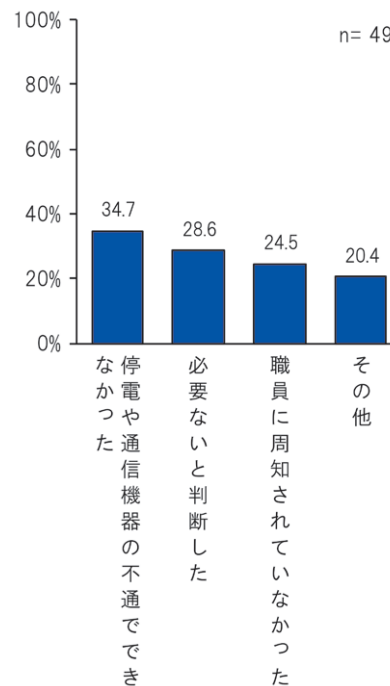
台風 15 号による被災前に災害対応するための施設用のマニュアルや計画等があった施設における、被災した場合の連絡先を決めていたかについては、「決めていた」87.5%、「決めていなかった」10.9%となっていた。

【問 12 で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。】  
 問 12-2. 災害マニュアルや計画等に定めてある通りに初動対応は実施できましたか(○はひとつ)。



台風 15 号による被災前に災害対応するための施設用のマニュアルや計画等があった施設における、定めてある通りの初動対応の実施については、「できた」52.3%、「できなかった」24.2%、「一部できなかった」14.1%となっていた。

【問 12-2 で「2. できなかった」「3. 一部できなかった」と回答した施設にお尋ねします。】  
 問 12-2-1. 災害マニュアルや計画等に定めてある通りの初動対応が取れなかった理由を教えてください（〇はいくつでも）。



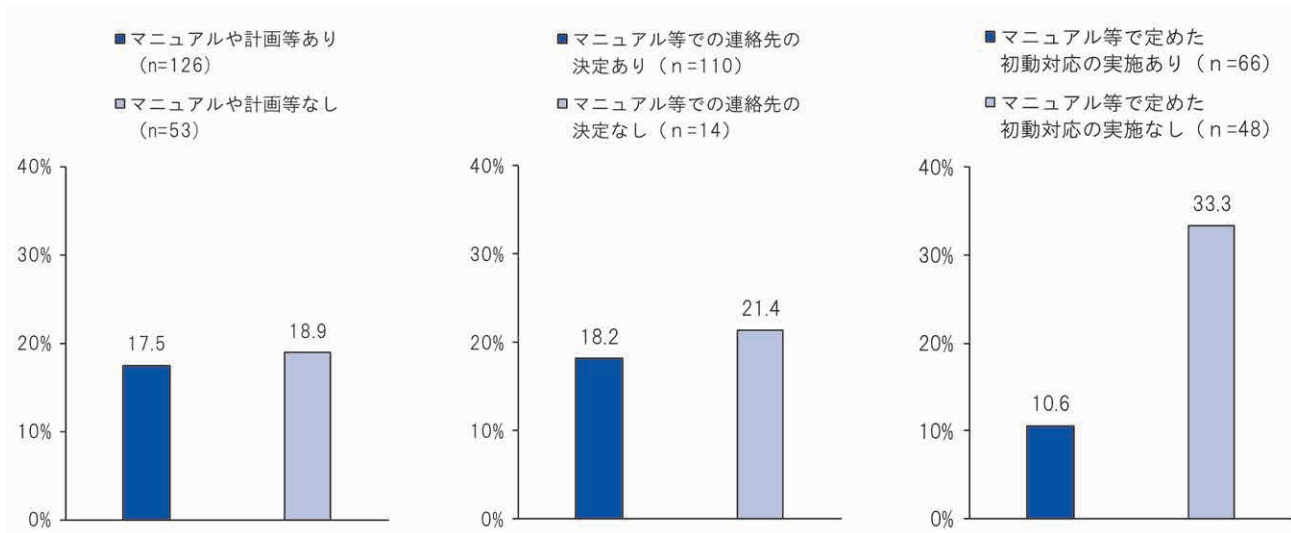
マニュアルや計画等に定めてある通りの初動対応の実施ができなかった施設における、初動対応が取れなかった理由については、「停電や通信機器の不通でできなかった」が 34.7%と最も高く、次いで「必要ないと判断した」が 28.6%、「職員に周知されていなかった」が 24.5%となっていた。

「その他」では、ライフラインが止まっていたことにより初動体制がとれなかったこと、連絡が取れない等の報告がされた。



問. 12 マニュアルの有無、連絡先の決定、初動対応の実施と、問9 体調を崩した高齢者の関連について

<体調を崩した入居者がいた施設>

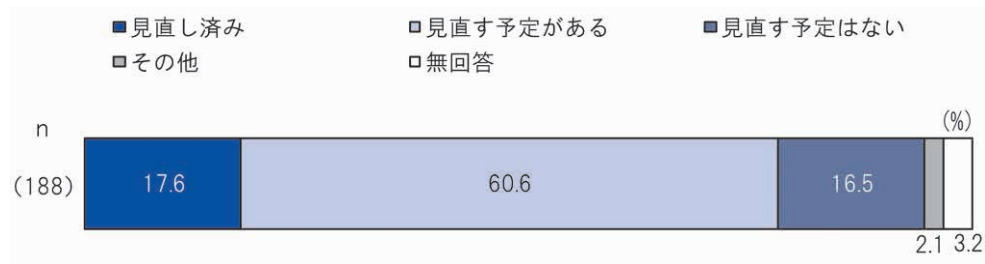


マニュアルや計画等の有無別に体調を崩した入居者がいた施設の割合を検討したところ、「マニュアルや計画等あり」は17.5%、「マニュアルや計画等なし」では18.9%と有意な差は認められなかった(カイ二乗検定)。

マニュアル等がある施設において、連絡先の決定の有無別に体調を崩した入居者がいた施設の割合を検討したところ、「マニュアル等での連絡先の決定あり」は18.2%、「マニュアル等での連絡先の決定なし」では21.4%と有意な差は認められなかった(カイ二乗検定)。

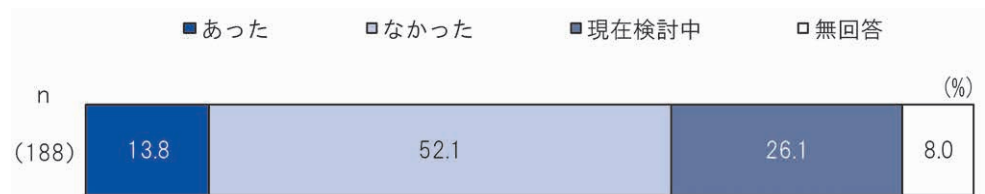
マニュアル等がある施設において、初動対応の実施の有無別に体調を崩した入居者がいた施設の割合を検討したところ、「マニュアル等で定めた初動対応の実施あり」は10.6%、「マニュアル等で定めた初動対応の実施なし」では33.3%と、実施がなかった施設で有意に高かった(カイ二乗検定;  $X^2 = 4.612$ ,  $p < .05$ )。

問 13. 台風 15 号等の災害を受けて、災害対応するためのマニュアルや計画等の見直しをする予定はありますか（〇はひとつ）。



台風 15 号の災害を受けて、災害対応をするためのマニュアルや計画等の見直しの予定については、「見直し済み」17.6%、「見直し予定がある」60.6%、「見直し予定はない」16.5%となっていた。

問 14. BCP（事業継続計画）の策定はしていませんか（〇はひとつ）。



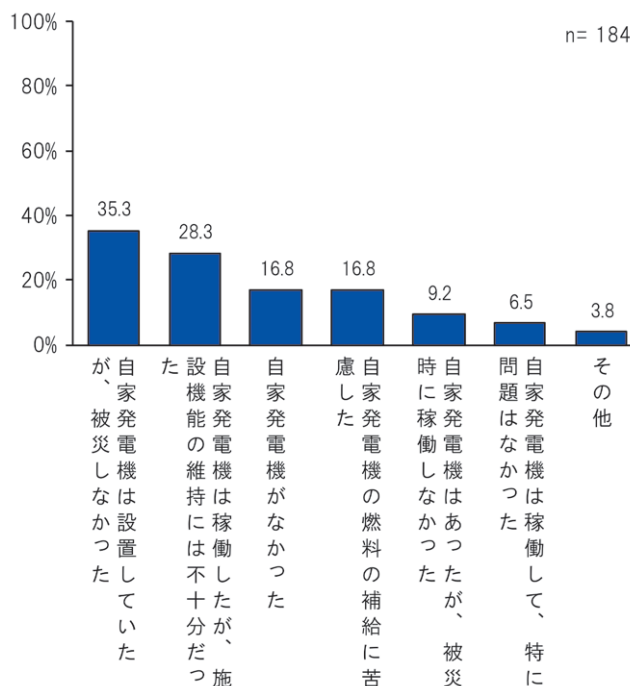
BCP（事業継続計画）の策定については、「あった」13.8%、「なかった」52.1%、「現在検討中」26.1%となっていた。

【問 14 で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。】  
 問 14-1. BCP（事業継続計画）は台風 15 号の時に役立ちましたか（○はひとつ）。



BCP（事業継続計画）の策定があった施設において、BCPは台風 15 号時に役立ったかについては、「役立った」3.8%、「まあ役に立った」42.3%を合わせた『役に立った』は46.1%となっていた。また、「被害がなかったのわからない」施設は42.3%であった。

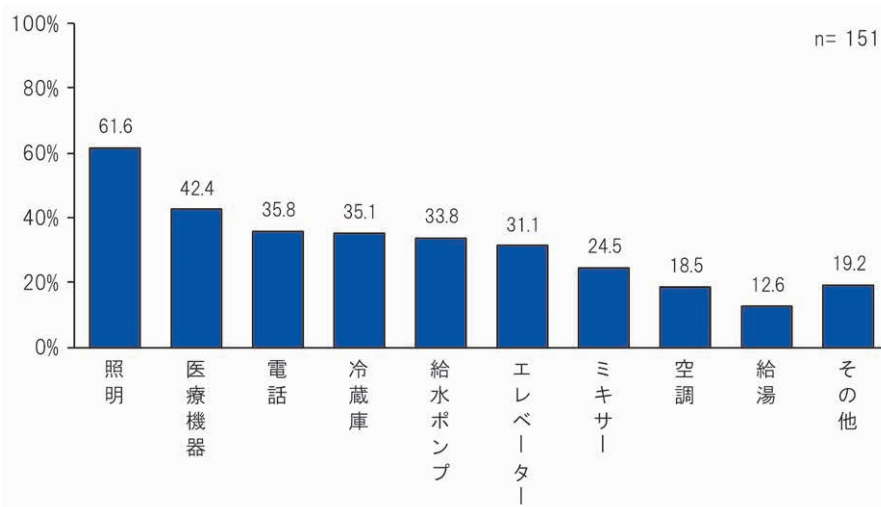
問 15. 貴施設の自家発電機の状況について教えてください（○はいくつでも）。



施設の自家発電の状況については、「自家発電機は設置していたが、被災しなかった」が35.3%と最も高く、次いで「自家発電機は稼働したが、施設機能の維持には不十分だった」が28.3%、「自家発電機がなかった」「自家発電機の燃料の補給に苦慮した」が共に16.8%となっていた。

「その他」では、自家発電の使用範囲が限定的であった等の課題が挙げられていた。また、ポータブル発電機を備えていたという報告もあった。

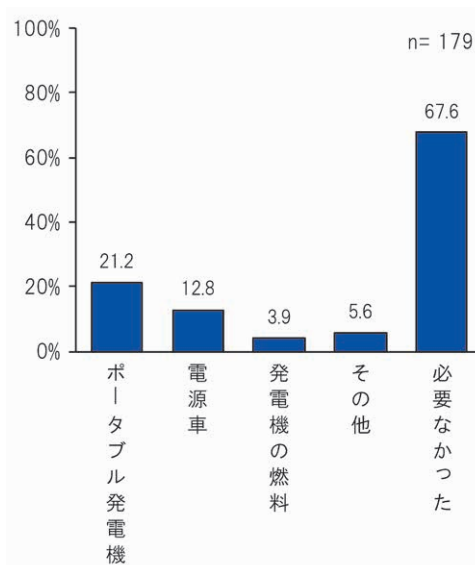
問 16. 自家発電機で次のものに電力供給できますか  
 (〇はいくつでも。ただし「11. 自家発電機はない」場合はひとつ)。



自家発電機で電力供給できるものについては、「照明」が61.6%と最も高く、次いで「医療機器」が42.4%、「電話」が35.8%となっていた。

「その他」では、スプリンクラー、浄化槽、非常用コンセント、扇風機等が挙げられた。

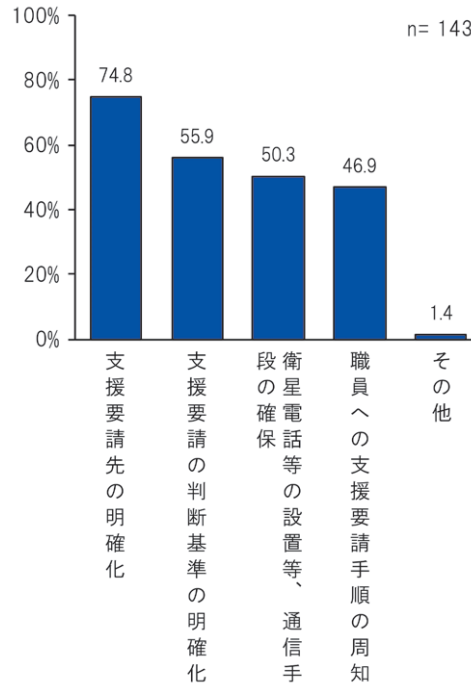
問 17. 発電機・電源車等、電力支援を受けましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「5. 必要なかった」場合はひとつ)。



発電機・電源車等に電力支援を受けたかについては、「ポータブル発電機」が21.2%と最も高く、次いで「電源車」が12.8%、「発電機の燃料」が3.9%となっていた。

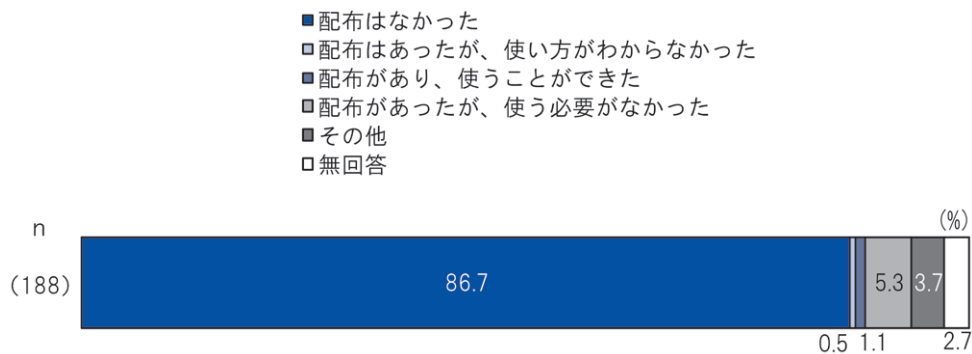
「その他」では、購入した、要請したが受けられなかった等が報告された。

問 18. 停電に関する支援には何が必要だと思いますか（〇はいくつでも）。



停電に関する必要な支援については、「支援要請先の明確化」が74.8%と最も高く、次いで「支援要請の判断基準の明確化」が55.9%、「衛星電話等の設置等、通信手段の確保」が50.3%となっていた。「その他」では、SNSでの最新の情報提供や施設金法の維持に十分な容量の支援が挙げられた。

問 19. 貴施設には、衛星電話の配布がありましたか（〇はひとつ）。



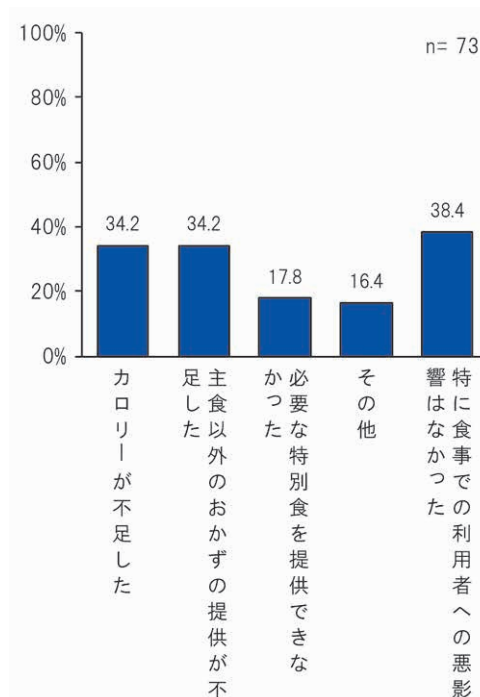
施設への衛星電話の配布については、「配布はなかった」86.7%、『配布はあった』6.9%となっていた。『配布はあった』の内訳は、「配布はあったが、使い方がわからなかった」が0.5%、「配布があり、使うことができた」が1.1%、「配布があったが、使う必要がなかった」が5.3%であった。「その他」では、配布が遅かった、無線を設置した等が報告された。

問 20. 台風 15 号が来た時、食材の備蓄は何日分ありましたか。施設資産としての備蓄と、給食の委託先（あれば）の備蓄を合計してお答えください。



台風 15 号襲来時の食材の備蓄については、「3日分以上4日分未満」が67.0%、「5日分以上6日分未満」が8.5%、「7日分以上」が7.4%となっていた。

問 21. 食事の内容で困ったことはありましたか  
（〇はいくつでも。ただし「7. 通常通りの食事提供ができた」の場合はひとつ）。

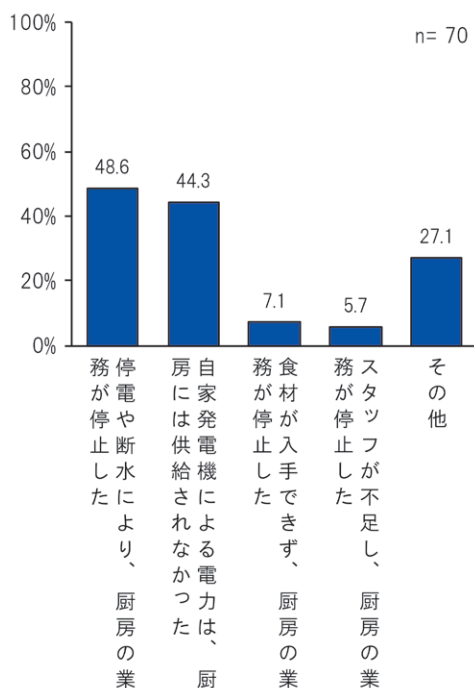


※「カロリーが過剰となった」は、回答した施設がなかったため掲載していない

食事の内容で困ったことについては、「カロリーが不足した」「主食以外のおかずの提供が不足した」が共に34.2%と最も高く、次いで「必要な特別食を提供できなかった」が17.8%となっていた。「その他」では、献立の変更や、非常食やパン等食料の不足、水の不足、水分補給が水のみになること、ミキサーが使えないことによるおかず提供の困難、3日目から非常食を入居者が残すようになったこと等が挙げられた。



問 22. 給食施設に関して、被害はありましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「6. 特に被害はなかった」場合はひとつ)。



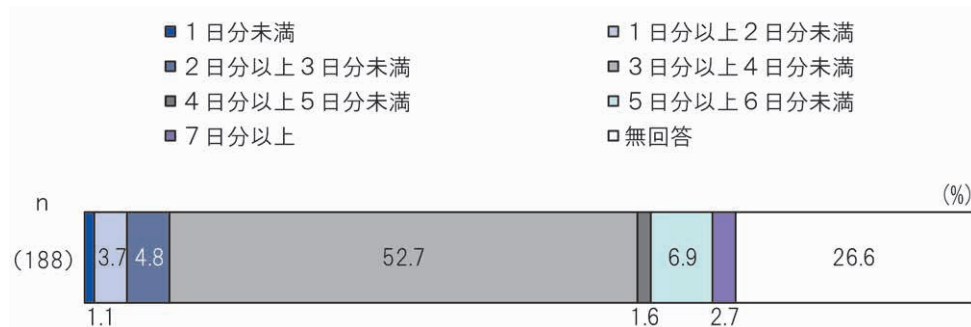
給食施設に関しての被害については、「停電や断水により、厨房の業務が停止した」が48.6%と最も高く、次いで「自家発電機による電力は、厨房には供給されなかった」が44.3%、「食材が入手できず、厨房の業務が停止した」が7.1%となっていた。

「その他」では、

- 冷房が使えず、ガスのみ可能だったため、調理員が熱中症になった。
- 職員総出で非常食を作った。
- 照明量の不足
- 食事が簡易になった。
- 業者の営業停止や食材納品の遅れ
- 排水処理ができないための業務困難。
- 使い捨て食器の不足

等が挙げられた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 1. おかゆ：備蓄日数 >



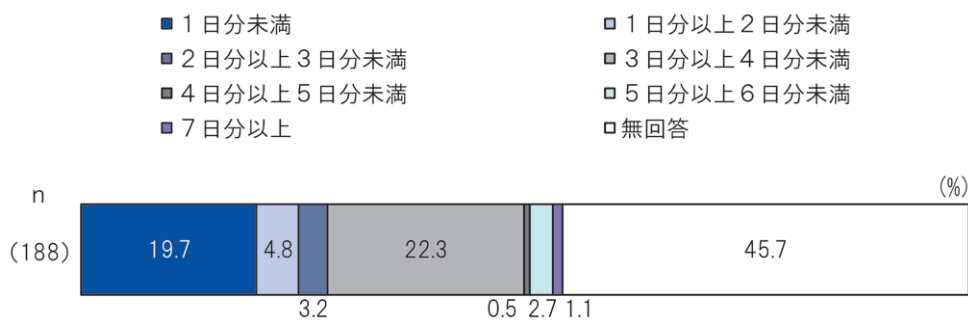
施設内備蓄の「おかゆ」の備蓄日数については、「3日以上4日未満」が52.7%、「5日以上6日未満」が6.9%、「2日以上3日未満」が4.8%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 1. おかゆ：不足の有無 >



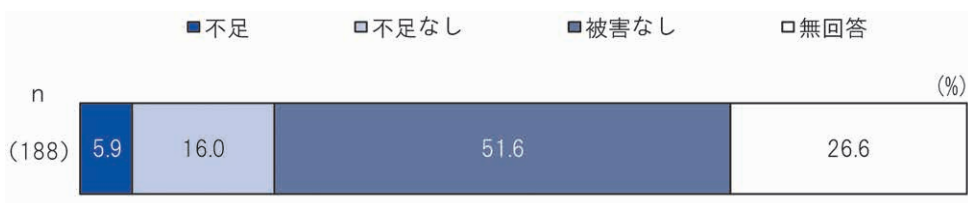
施設内備蓄の「おかゆ」の不足の有無については、「不足」5.3%、「不足なし」25.5%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 2. パン：備蓄日数 >



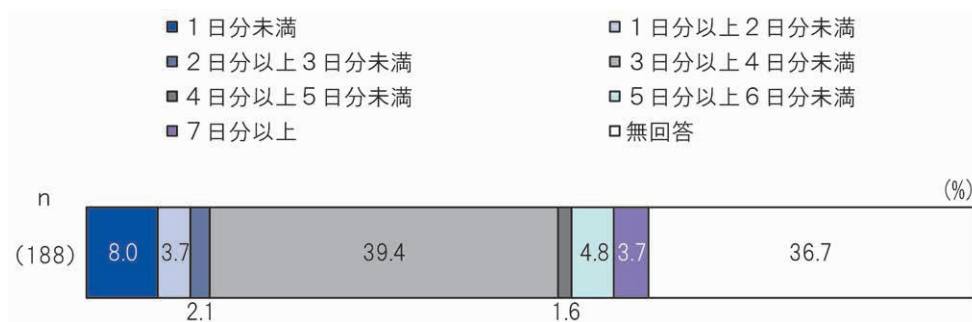
施設内備蓄の「パン」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が22.3%、「1日分未満」が19.7%、「1日分以上2日分未満」が4.8%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 2. パン：不足の有無 >



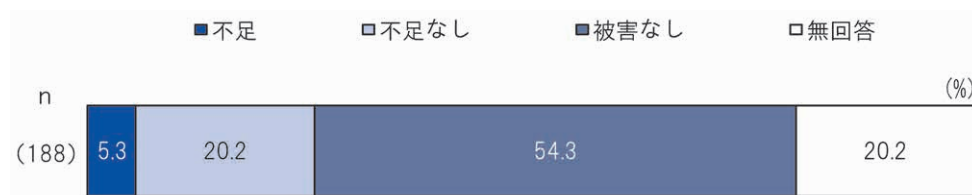
施設内備蓄の「パン」の不足の有無については、「不足」5.9%、「不足なし」16.0%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 3. 咀嚼・嚥下困難対応食：備蓄日数 >



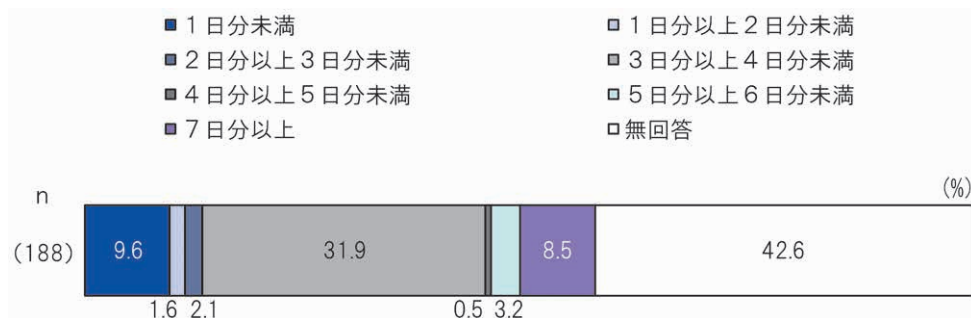
施設内備蓄の「咀嚼・嚥下困難対応食」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が39.4%、「1日分未満」が8.0%、「5日分以上6日分未満」が4.8%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 3. 咀嚼・嚥下困難対応食：不足の有無 >



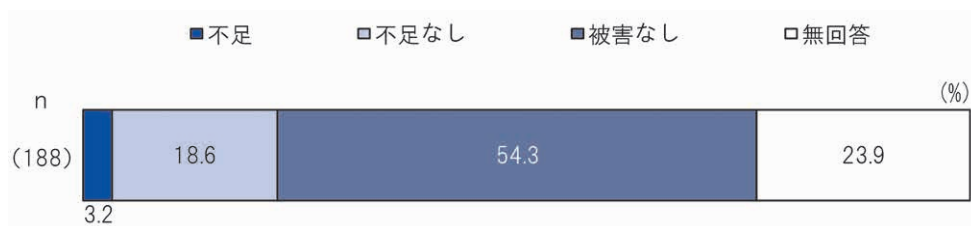
施設内備蓄の「咀嚼・嚥下困難対応食」の不足の有無については、「不足」5.3%、「不足なし」20.2%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 4. 濃厚流動食：備蓄日数 >



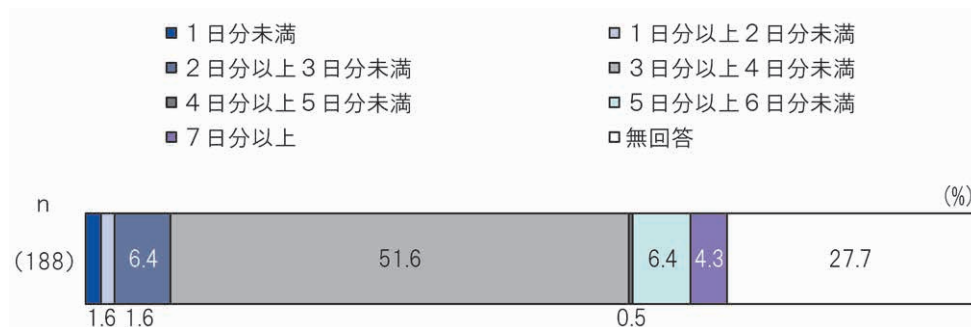
施設内備蓄の「濃厚流動食」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が31.9%、「1日分未満」が9.6%、「7日分以上」が8.5%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 4. 濃厚流動食：不足の有無 >



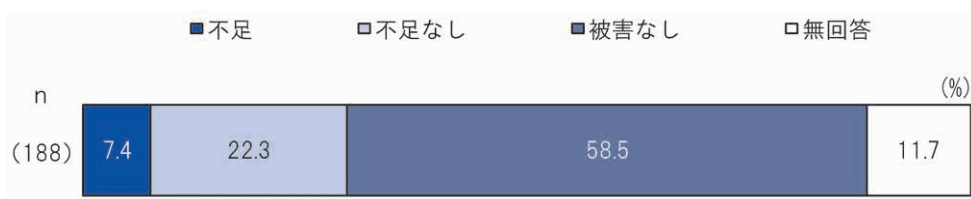
施設内備蓄の「濃厚流動食」の不足の有無については、「不足」3.2%、「不足なし」18.6%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 5. おかず：備蓄日数 >



施設内備蓄の「おかず」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が51.6%、「2日分以上3日分未満」「5日分以上6日分未満」が共に6.4%となっていた。

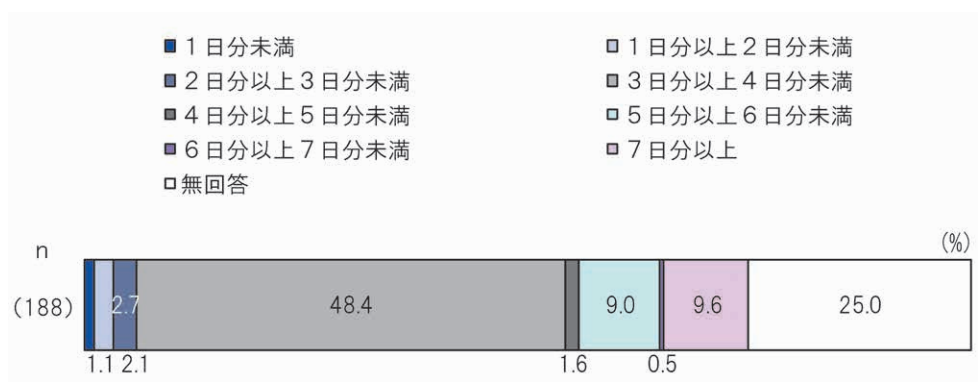
問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 5. おかず：不足の有無 >



施設内備蓄の「おかず」の不足の有無については、「不足」7.4%、「不足なし」22.3%となっていた。

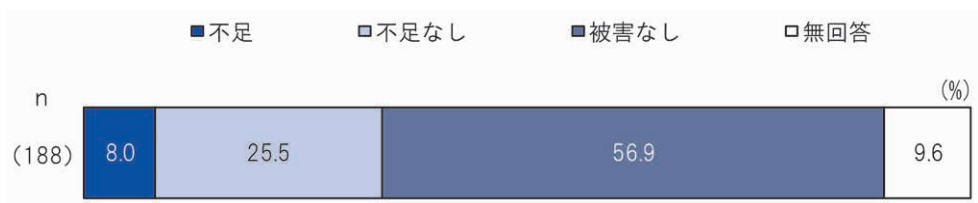


問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 6. 飲料水：備蓄日数 >



施設内備蓄の「飲料水」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が48.4%、「7日以上」が9.6%、「5日分以上6日分未満」が9.0%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 6. 飲料水：不足の有無 >



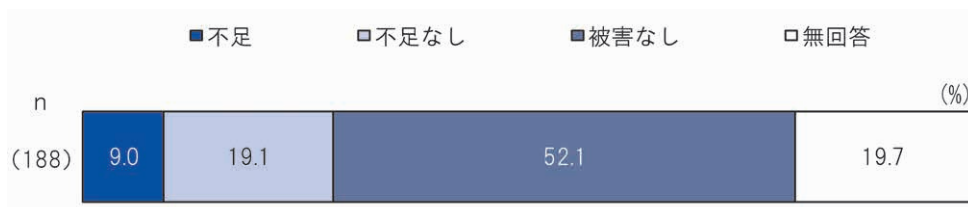
施設内備蓄の「飲料水」の不足の有無については、「不足」8.0%、「不足なし」25.5%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 7. 生活用水：備蓄日数 >



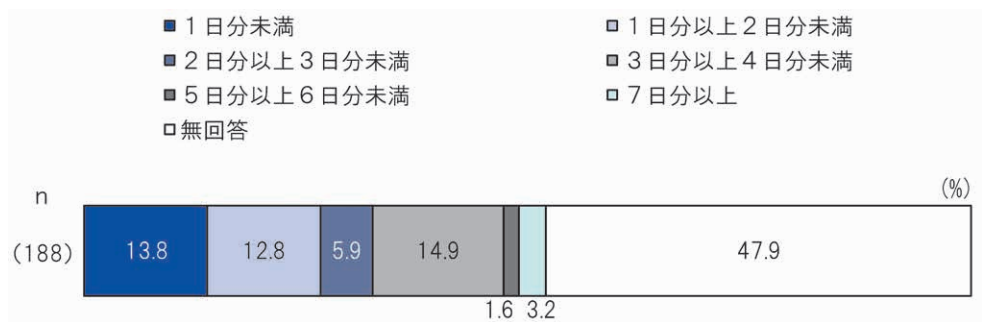
施設内備蓄の「生活用水」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が25.0%、「1日分以上2日分未満」が6.9%、「1日分未満」「2日分以上3日分未満」が共に4.8%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 7. 生活用水：不足の有無 >



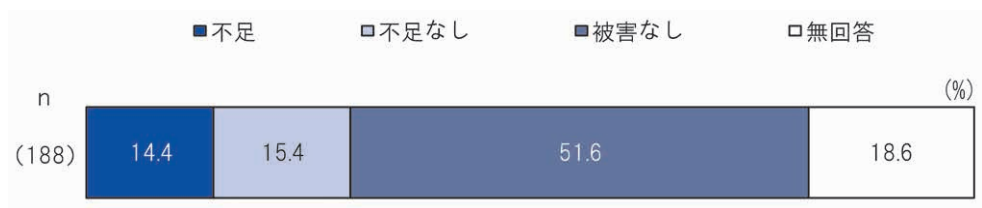
施設内備蓄の「生活用水」の不足の有無については、「不足」9.0%、「不足なし」19.1%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 8. 燃料：備蓄日数 >



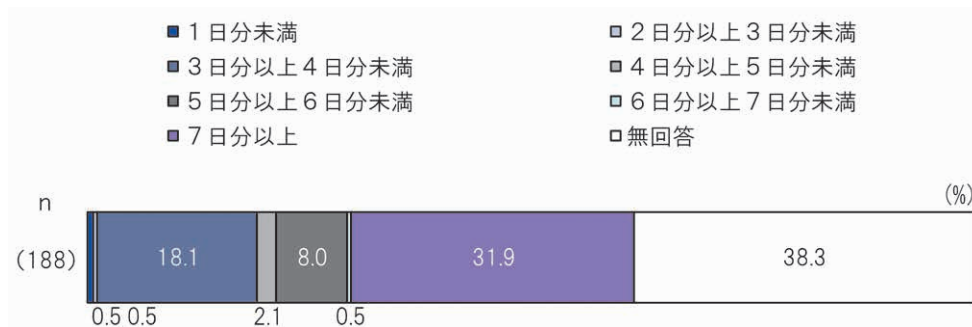
施設内備蓄の「燃料」の備蓄日数については、「3日分以上4日分未満」が14.9%、「1日分未満」が13.8%、「1日分以上2日分未満」が12.8%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 < 8. 燃料：不足の有無 >



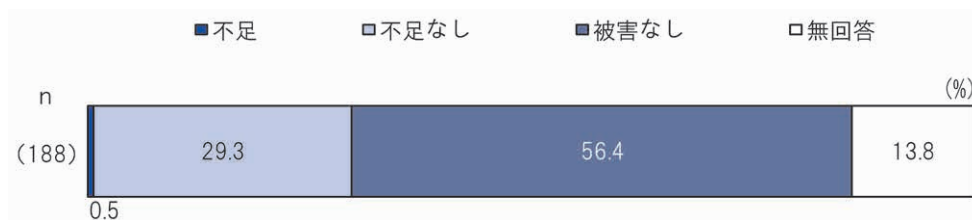
施設内備蓄の「燃料」の不足の有無については、「不足」14.4%、「不足なし」15.4%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 <9. おむつ：備蓄日数>



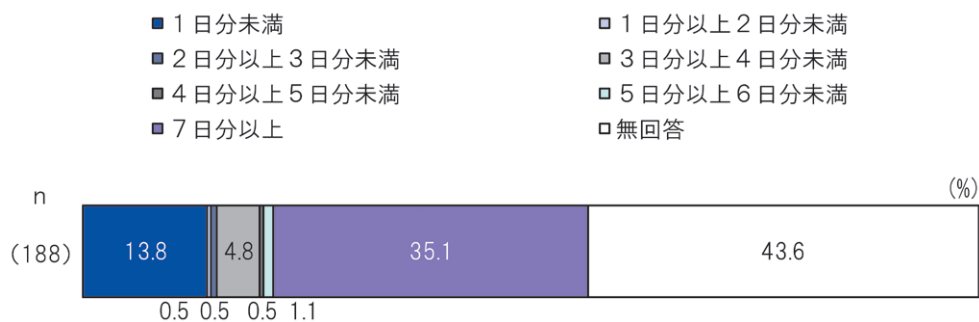
施設内備蓄の「おむつ」の備蓄日数については、「7日分以上」が31.9%、「3日分以上4日分未満」が18.1%、「5日分以上6日分未満」が8.0%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 <9. おむつ：不足の有無>



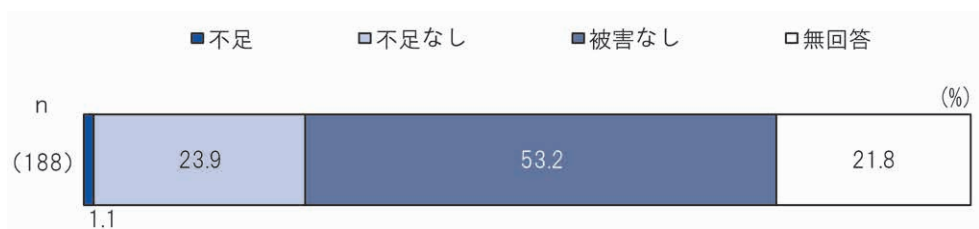
施設内備蓄の「おむつ」の不足の有無については、「不足」0.5%、「不足なし」29.3%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 <10. 利用者の服用薬：備蓄日数>



施設内備蓄の「利用者の服用薬」の備蓄日数については、「7日分以上」が35.1%、「1日分未満」が13.8%、「3日分以上4日分未満」が4.8%となっていた。

問 23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。  
 <10. 利用者の服用薬：不足の有無>



施設内備蓄の「利用者の服用薬」の不足の有無については、「不足」1.1%、「不足なし」23.9%となっていた。

問 24. 職員の出勤ができなかったり、緊急の対応が必要になったりして、人員の不足は生じましたか。生じた場合は、1日当たりのおおよその不足人員数を教えてください（〇はひとつ）。



職員の人員の不足については、「生じない」73.4%、「生じた」23.4%となっていた

問 24. 職員の出勤ができなかったり、緊急の対応が必要になったりして、人員の不足は生じましたか。生じた場合は、1日当たりのおおよその不足人員数を教えてください（〇はひとつ）。  
 <1日当たりの不足人員数>



職員の人員不足が生じた場合において、1日当りの不足人員については、「2人以上3人未満」が27.3%、「5人以上」が25.0%、「3人以上4人未満」が15.9%となっていた。

【問 24 で「2. 生じた」と回答した施設にお尋ねします。】

問 24-1. 人員の不足が生じた期間、不足を補うため、どのように対応しましたか。  
具体的にお書きください。

人員に不足が生じた帰還、不足を補うための対応について、以下のようなことが挙げられた。

1. 人員体制の変更

- 休日体制をとった。
- いる職員で手分けして作業し、応援を待った。
- 勤務変更にて対応。
- 一部事業を停止。
- 3日間(9/9～9/11)は停電により入浴が不可能だった為、出勤スタッフで何とか対応した。
- 一部日課の変更。他部署からヘルプ。
- 出勤している職員による残業。他職種職員による代替。
- フロア間での応援補充調整。
- 出勤した人で残業しながら対応した。
- 役職者に勤務変更をして出勤してもらった。
- 出勤できる職員に出勤を依頼した。
- 台風15号の影響が著しかった9月9日のみ。前日から施設にいた他の職員等で対応した。
- 前日から泊まり込み。当日に備えた。
- 出勤できる職員で対応した。
- 当日、朝より出勤可能な職員が出てきて、栄養科等を手伝い、多職種共働にて業務行った。
- 代わりの職員が対応。
- 休日出勤。
- 人員配置の再配分。
- 休みの職員も出勤可能な限り勤務に出てきてもらった。
- 前日までにシフトの変更はかけていた為、最小限の対応ですんだ。出勤スタッフの勤務時間変更、公休者の出勤、業務変更等。
- 日課を見直し、出勤している職員で可能な範囲で実務を行う。一部勤務調整もあり。
- 公共交通機関の不通が予測できたので、事前にシフトの調整を行った。
- 施設に宿泊し、翌日勤務とした。
- 出勤している人員で対応した。
- 残業で保つことができた。
- 担当業務を兼務(残業)して対応した。
- 残りの人員で対処した。
- 施設の近くのスタッフへの出勤依頼。
- 不足の人員を補うことができなかった。不足の状態でも業務を回した。
- 出勤できる職員の日数を増やし、後日代休とした。
- 勤務している職員で対応した。
- 在勤中職員の超勤。近郊在住職員への代勤依頼。
- シフト変更を早急に行った。
- 出勤可能な職員に出勤依頼した。
- ユニット型ですが、できるかぎり1ユニットに寄せて対応。又、他事業所(Ds)は休業にし、特養・SSでの勤務又は役職員全員でカバーし、できる所を手分けした。
- 幹部の残業。
- 残業により対応した。
- 超過勤務。
- シフトの組替え。現有職員による超過勤務。



2. 業務の縮小

- 業務内容の変更（入浴の中止やレクリエーションの中止など）。
- 業務を減らす。過ごす方法（1ヶ所に固めるなど）などで対応。
- 必要最低限の業務にした。

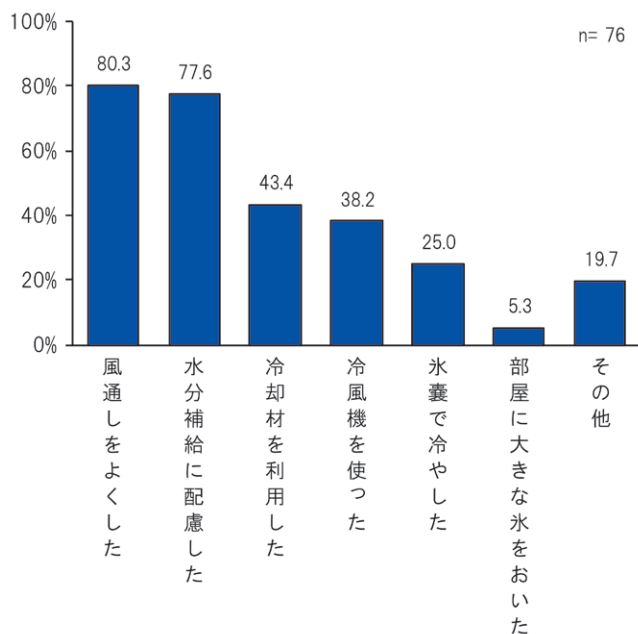
3. 他施設からの支援

- グループ内での支援。

4. その他

- 備蓄品検討中。15号はガスが使えたので普段通りの食事の提供はできたが、冷房が使えず熱中症気味の人が出た。

問 25. 停電による熱中症への対策はどのようにしましたか。(〇はいくつでも。ただし「8. 停電による空調被害がなかった」場合はひとつ)



停電による熱中症への対策については、「風通しをよくした」が 80.3%と最も高く、次いで「水分補給に配慮した」が 77.6%、「冷却材を利用した」が 43.4%となっていた。

「その他」では、エアコンが稼働している施設に避難したり、車両のエアコンを交代で利用したり、冷却材や氷水でのクーリング、扇風機の利用等が挙げられた。また、点滴の処置も報告された。

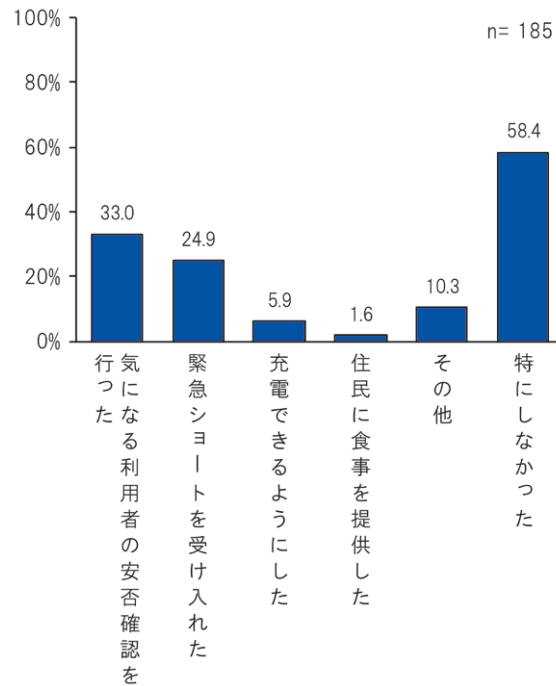
問 26. 施設として、地域の防災訓練（自治体や消防団等）に参加していますか（〇はひとつ）。



施設として地域の防災訓練への参加については、「参加している」17.0%、「参加していないが、次回の参加を検討中」23.9%、「参加していないし、予定もない」51.6%となっていた。

「その他」では、施設の防災訓練に消防署や地域住民を招いての実施が挙げられた。

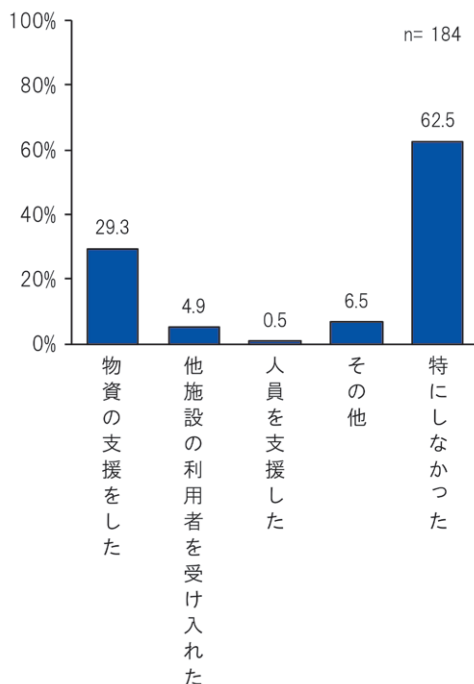
問 27. 台風 15 号等の災害時に、地域住民への特別な支援をしましたか（○はいくつでも）。



災害時に地域住民への特別な支援については、「気になる利用者の安否確認を行った」が 33.0%と最も高く、次いで「緊急ショートを受け入れた」が 24.9%、「充電できるようにした」が 5.9%となっていた。

「その他」では、福祉避難所開設による要配慮者の受け入れやショートステイの延長、住民の宿泊支援や施設の開放、飲料水、生活用水の提供や入浴設備の開放、駐車スペースの貸し出し等が挙げられた。

問 28. 台風 15 号等の災害時に、地域のお施設への特別な支援をしましたか。(〇はいくつでも)



災害時に地域のお施設への特別な支援については、「物資の支援をした」が 29.3%と最も高く、次いで「他施設の利用者を受け入れた」が 4.9%、「人員を支援した」が 0.5%となっていた。

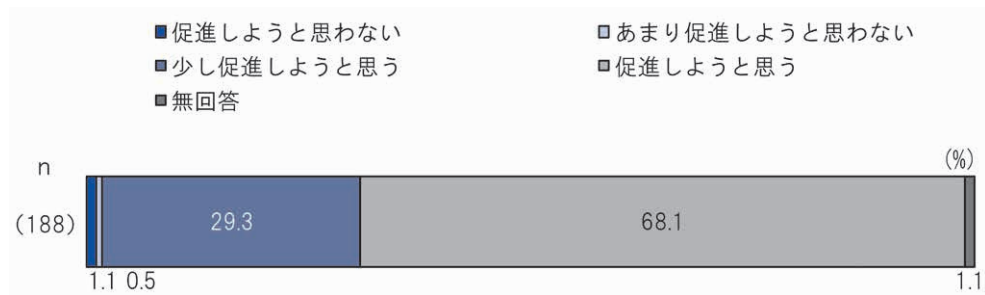
「その他」では、備蓄品の支援、高齢協への被害状況の報告、被害を調査して市、県に連絡して支援要請、土のうの提供、発電機の貸し出し等が挙げられていた。

問 29. 今後、同じような災害が起こった時にどの程度対応できると思いますか (〇はひとつ)。



今後同様の災害時にどの程度の対応ができるかについては、「まあ対応できる」58.0%、「十分に対応ができる」5.3%を合わせた『対応できる』は 63.3%となっていた。

問 30. 今後、災害に対して備える対策を促進しようと思いますか（〇はひとつ）。



今後災害に対して備える対策の促進については、「少し促進しようと思う」29.3%、「促進しようと思う」68.1%を合わせた『促進しようと思う』は97.4%となっていた。

問 31. 今回の被災を契機に、施設として整備した体制や備品等がありますか。  
検討中も含めて教えてください。

令和元年台風第19号の被災を契機に、施設として整備した体制や備品について、以下のようなことが挙げられた。

## 1. 体制

- 緊急時、出勤態勢の見直し。職員緊急連絡網見直し。
- 発電機の操作者育成。
- BCPの活用。
- 出勤スタッフの安全確保を図る、指示伝達の徹底化。
- BCPの作成。災害対策委員会の充実。災害時対応マニュアルの見直し。
- 防災マニュアルの見直し（すぐに活用できるマニュアル）。（備品の）管理体制の強化。
- 懐中電灯などのライト類。電池。自家発電使用の為の延長コード類。軽油備蓄用品など。
- 大型自家発電機の設置。
- マニュアルの作成。
- 長期間の停電により、通信遮断は想定していなかった。情報収集や、職員や利用者家族への発信方法を今後検したい。
- 備蓄品の保管場所を3階へ移動しました。
- 災害伝言板などのスタッフ連絡用ツールを再構築中。
- 施設としての「緊急時・災害時のマニュアル」（職員の行動フロー）を作成中。
- 緊急時食事提供マニュアルを作成して提供し、訓練の実施。
- 断水時には飲料水だけでなく大量の生活用水が必要になるため、今後どのように生活水の確保を行っていくか検討をしている。
- 電源車の確保…今回一番交錯しました。当法人には名前の似ている障がい者施設がありますが、そちらの手配をして下さり、それが私達の施設と勘違いされ続け、電源車が来ませんでした。体力がなく多人数いる施設だからこそ、確保とやりとりについて課題を感じています。
- 職員や利用者様の家族への連絡手段等を検討中。
- 緊急連絡体制。
- 職員へ緊急時のマニュアルを改めて説明した。今後も想定した訓練を行っていく予定。
- BCPを作成。

## 2. 備品

- 照明類の購入。
- 発電機の購入を検討。
- 懐中電灯、電池を多目に用意。家庭用の非常用発電機を購入した。
- 養生テープ。ランタン。
- 発電機の見直し、整備。
- 自家発電機。
- 自家発電機の性能の増（給食施設内の冷蔵庫運転等）。
- 懐中電灯の補充。大きいポリ容器補充。土のうの補充。ペットボトル補充。ガラスに貼るテープ補充。緊急時食料補充。
- ドラム式延長コード。養生テープ。職員用非常食。
- LPガスボンベ、ガスコンロ、ガス炊飯器を検討中。
- 備蓄について保管場所、数量。
- 発電機の整備。電源の備蓄。設備の整備。

- ポータブル発電機 2 台。投光器 3 台。電源ケーブル 4 本。
- 施設の屋外へ設置している発電機に加え、ポータブル発電機を 2 台揃えた。又、備蓄品も 2 日分しかなかったもので、ひとまず 4 日分に増やしました。
- 防災用品の買い増し（ポータブル発電機、照明機器、サーキュレーター、e t c）。
- インバーター付ポータブル発電機。
- 備蓄の必要数、不足分の確認自家発電機の補充。
- 停電すると何もできない設備なので、簡易式ポリタンク（飲料水、生活用水用）、湯沸かし用のカセットガスコンロ（ボンベ含）、防寒用アルミシート等を購入したが、暖房用石油ストーブ等は購入検討中。
- 発電機。
- 発電機を 2 台購入。
- 懐中電灯。電池式扇風機。常食以外の方への食事備蓄。自家発電（ライフライン用）の設置。
- 停電時の対応のため備品購入（燃料、バッテリー、電池類など）。
- 自家発電機の整備を検討。
- 水や乾電池など補充した。
- 自家発電の導入。食品備蓄の拡充。
- 発電機の整備を進めている。
- LEDライト。ヘッドライト。延長コードリール。
- ポータブル発電機の購入を検討している。
- 自家発電機の点検。能力の見直し。余剰電力の有無と振り分け。
- 災害時用バルクタンクの設置を行った。（一部）。
- 食料等の備蓄。
- 食材の備蓄（えん下困難対応含む）。水、ガスボンベ、ラップ、使いすて食器、カップ等。
- 災害BOXを各フロアに設置（LEDライト・ラジオ・一口コンロ・ガスボンベ）。
- 雨漏り時に必要なタオル等。ガラス破損時に必要な合板、テープ。発電機燃料等。
- 発電機の修理・定期的な見直し。連絡先の確認。
- ポータブル発電機の購入（検討中）。ミキサー食の代用食品の備蓄（内容の検討）。
- 非常用発電機の設置を検討。
- 発電機の購入。
- 懐中電灯の増配、土のうの確保。
- 自家発電の点検を実施した。又さらに発注した。
- 仮説トイレ。生活用水用の貯水物（ペットボトル等の確保）。
- ポータブル発電機の数を増やした。
- 発電機（小型）。
- 予定としては発電機等やソーラーパネル（おりたたみ式）等。
- 非常用発電機の容量の見直し。
- 水分（飲み水）、食品類、紙コップや皿など必要数の見直し。模造紙、ビニールシートなど購入。屋外での調理、湯わかしなどに対するかまどなど、災害時のパンフレットを取り寄せて検討中。オムツなど排泄に必要な物品量の見直し。
- 主食、副菜など備蓄の量を増やした。
- 通用口の補強。停電時の照明の追加購入、設置場所の検討。
- 法人本部でLEDランタンを購入。
- 停電時にトイレ、オムツの介助を想定した場合、現在非常用として準備している懐中電灯では不便が生じるため、置いて使用できるランタンを購入した。
- 災害対策として、必要と思われる物全て整備しました。
- （最低）ストック量の増量（全ての備品類）。
- 防災セットを用意し、各ユニットなどに配布。
- 電機（非常時）の整備を検討中。LPガスバルク整備（同法人内他施設で）。

- 非常用自家発電（ポータブル）2台購入。非常食、飲料水→3日分～5日分へ増量。施設の空調や、動力電源確保のため、非常用自家発電機設置も検討するが予算が合わず、次年度以降へ。
- 備蓄品を3日→5日や7日と少し多くしようと検討中。非常電源（ポータブル）を検討中。
- 発電機、蓄電池（ソーラーが有る為）を検討したが、高額で導入は出来ない。
- ガソリン発電機の設置、ガソリンの手配に問題あり。助成金でプロパン発電機設置。
- 備蓄品の個数の再確認。
- 発電機の購入。非常食の追加購入。
- バルーンライト、卓上コンロ、延長コードの追加。
- 備蓄3日分では足りないと感じたので、今後増やしていく予定。
- 自家発電機を大きい物へ変更を検討中。
- 自家発電機。
- 簡易非常用発電機1台追加。
- 据え置き発電機の設置。ポータブル発電機追加。・各備品の追加。
- 建物老朽化による改修等に災害対策も含める。
- ポータブルバッテリー、ヘッドランプ等の購入。トランシーバーの追加。飲料水の追加購入。グループライン。
- 発電機。
- 最低限として懐中電灯は準備していたが、利用者の安全を考慮すると不足でした。また発電機を使用して冷風機で室温を下げようとしたが、館内の構造上、効率的ではありませんでした。電力をどれだけ確保できるかが課題です。また発電機を使用する為のガソリン確保。
- 自家発電機を検討中。
- ポータブル発電機。飲料水。非常食。
- 長期停電対策のため、照明器具用乾電池。トイレ用品及び使い捨て食器類の備蓄。
- 大規模自然災害時電力確保のためのシステム導入を検討予定。
- ランタン。ラジオ。毛布。エアマット。タオル。クーラーボックス。ブルーシート。ポリタンク。ポータブルトイレ。
- 電気の確保とポータブル発電機の確保。ガスコンロ+ボンベの購。暑さや寒さ対策。
- 検討中：・ポータブル発電機。非常食の補充（3日分→10日分）。
- 非常灯は45分間のみなので、キャンプ用のカンテラを20個、LEDライト60個購入。夜間の停電時に備えた。
- 発電機を購入。
- （検討中）自家発電機の更新。
- 自家発電機の設置検討。
- ポータブル発電機の増設。軽トラックの整備。ポリタンクの整備。自家発電設備の整備。
- ポータブル照明。軽油の携行缶の購入。河川氾濫時の対策。
- 当施設は水の心配はないが、長時間（期間）の停電に備え、発電機の設置を検討したいと思っている。
- 井水の整備。太陽光発電機パネルの設置。蓄電設備の整備。防災倉庫の設置。
- 防災倉庫。
- 防災食。懐中電灯。投光器等。
- 大型発電機を整備したい。
- 乾電池。懐中電灯。ランタン。発電機。
- 自家発電機等、今回の災害で不足した物品。
- ポータブル発電機購入（済）。備蓄食を5日分購入（済）。
- 自家発電機の電力供給する機材を検討中。備蓄食料品の検討。
- 非常持出し袋を施全体に設置。懐中電気をご利用者がいる場所に設置。
- ライト。ラジオ。
- 今後、非常用自家発電機の整備を検討中。



- 養生テープなど窓ガラスへの対応品の補充。
- 最低限の電力を確保するために、発電機は購入を検討している。
- ランタン。ヘッドライト。検討中として防災倉庫。
- ガス式の発電機を購入した。
- 自家発電機2台（ポータブル）。
- 携行缶の数量を増やした。（10ℓが1個であったが、5ℓを2個、20ℓを1個追加した。）。
- 自家発電の計画的導入。
- 発電機を検討。
- バッテリー式吸引器。高圧洗浄機。
- ランタンや懐中電灯等の照明用具の増量。
- 発電機。
- 非常電源の有効活用（使用をしばらくし、分散させない）。エレベーター。電話の電源。
- やはり電気が必要。
- あらかじめ公共交通機関がストップすることを想定し、勤務シフトの組みかえ、管理者の当直。懐中電灯。
- 備蓄品の見直し。
- 大型発電機を検討中です。
- 衛星電話の購入。自家発電に代わるもの。
- 扇風機、ヒーター発電機、水を購入予定。

### 3. その他

- まだ検討中。
- 予算的に収支が苦しく、施設整備したくても出来ない。
- 検討中。

※上記以外に、8施設から「特になし」等の回答があった

問 32. 停電・通信障害の際にＳＯＳを発するには、どのような手段が有効だと思いますか。具体的にお書きください。

停電・通信障害の際にＳＯＳを発するのに有効な手段について、以下のようなことが挙げられた。

- 携帯の通じる場所を探す。
- 駐車場にＳＯＳを書く。
- 外部へ向けて音量を大きく発生できるもの。夜間光でＳＯＳを発信できるもの（夜間目視できない状況を想定）。
- 直接足を運ぶ。防災用無線を使う。
- リネン類で屋上やベランダに「ＳＯＳ」と表示。
- 地面に字を書く。
- 直接、市役署か消防へ行く。
- 無線機の配備（行政と通話出来るもの）。
- ヘリあるいは、ドローンから一目でＳＯＳと分かる、簡単に設置できるものを開発してほしい。耐久性のある風船のようなもの。
- 最寄りの避難所に行って配置されている行政職員に伝える。又は、直接市役所の担当課に自転車で行って報告する。
- 施設屋上に旗を揚げる。
- 施設の屋上に旗を広げる、など←同様程度。
- 行政に連絡。施設間の情報共有と相互支援。
- 直接行って相談する。
- 防災用の電話を使用する。後は駐車場の広場に目立つ布でＳＯＳの文字を作る。
- 屋上に何らかの表示をする。発煙筒をつける。
- 協議会や市町村との事前の取り決め（具体的なネットワーク）。
- 施設の屋上に旗を広げる。
- 自衛隊のヘリから確認できるような大きなシートの準備。自治体（地元）との日頃からのコミュニケーション。
- 交通量の多い場所に看板をたてる。人を送り出す。
- 屋上や駐車場でＳＯＳ発信をする。
- 衛星電話の設置。
- 医療機関の「ＥＭＩＳ」が有効。
- 施設設置の公衆電話。携帯メール一斉発信サービス。
- 停電・通信障害時にも利用できる衛星電話等の通信機器。
- 施設屋上に旗を広げる。
- 統一された目印があると良いのでは（ＳＯＳの旗でも色で意味が違うなど）。
- 施設の屋上に旗を広げる。
- 衛星電話は場所によって電波が届かない為、行政防災無線等、電波幅が大きい携帯電話利用。状況により、自衛隊等による現地確認等。
- 車の発煙灯の活用。
- 携帯電話でのやりとりが有効と考える。
- 屋上に旗を広げるか「ＳＯＳ」の文字を書く。
- 個人携帯でのＳＮＳ。
- メール。ＬＩＮＥ。ＭＣＡ無線。
- 車両を使って援助を求めて回る。
- 施設屋上等に明確な要求が出来ればよい。
- 施設内に敷地がある為、上空から見えるように文字等。

- 県からこの度、衛生電話を貸与された。
- 周りが畑や小さい工場であるため、例のような旗などは気付かれないので、現時点では人海戦術で外部へ伝えるしか考えていませんでした。
- 市役所、区役所に行き情報共有。
- ヘリコプターの所有→ドローンでも可。
- 施設屋上に旗を広げる、有効。
- 緊急連絡先（携帯電話の把握）。
- 施設屋上に旗を広げる→事前に配布すると良いと思われそうです（3色程度で色ごとに定義して）。
- 地区毎に災害対策分署があると明確。更にDrや地域包括などが通じるようになればと思う。
- 社旗に文字等をつけて目立せるように考えたい。
- 通信手段の確保と、支援要請の窓口を明確化していただきたい。
- 市より支給されるMCA無線、公衆電話、アナログ回線。
- 防災無線。
- 足を運ぶ。SNSネットワーク。
- 衛星電話による発信。
- 災害掲示板等の利用。
- 市役所に職員を派遣する。
- 屋上か駐車場にSOSという旗を広げる。
- 設置済であるMCA無線機の活用。
- 公衆電話による専用ダイヤルへ。状況はプッシュで登録。
- 行政職員が、自身の居住地及び周辺の状況を、所属組織（国・県・市町村）を通じて集約する（業務として情報収集の為に現地に行くのではなく、職員が生活している地域情報を出していく。）。
- 携帯電話（LINEなど）。
- 施設屋上に旗or紙でSOSを出す。
- 上記例が有効的だと思いますが、停電翌日に、市役所が施設被害状況確認（県からはメールでの送信があり、復旧後にメール確認した）に来たものの、何も支援（聞き取りだけでした。）がなかった。また県との連携がない為。
- 駐車場にSOSの文字を書く。役所まで車で行き現況を伝える。
- 災害用非常電話。施設内公衆電話や地元消防団等への支援要請。
- 移動可能な状況であれば、情報を伝えやすい場所に出向いて発信。人→人。
- 衛生電話等（高額で購入できない）。
- 近くの交番に駆け込む。
- 停電区域の早期把握とそれに対する支援。発信は正直難しくなると思う。
- 近隣施設との連携。屋上に旗を広げたところで発見されなければアウト。いかに生き抜いていくかを考えた時には、地域が一丸となって支え合うのが良いと思う。
- 駐車場に砂利で文字。
- 発煙筒、照明筒（夜間）。
- SNSの利用確認（被災状況の確認用）。※通信環境のレベルでやり取りができなければ、最悪の状況である可能性で考える事ができる。
- 災害IP無線（導入中）。
- 松戸市より設置されているMCA無線を活用する。
- 電源を必要としないアナログ電話機の設置（設置済）。施設屋上に旗を広げる（シーツを代用）。
- 車で支援を要請する。孤立は想定していない。
- 衛星電話。
- 検討中（平屋建てなので、どのようにすれば旗などを広げれば目立つのか等）。
- 市に連絡し応援していただきたい。
- 黒電話（停電時も使用できるためアナログ回線）を検討中。

- 法人内の防災計画の見直し。
- M C A 無線機。
- 通信確保用の発電機の整備。
- 人が動くのが一番早い。
- 昼間…施設屋上に旗を広げる。夜間…懐中電灯等で照らす（点滅等）。
- スピーカー。
- テレビ取材による全国放映。
- 自力で役所へ駆け込む。
- 社会福祉協議会からはL I N E 登録の依頼あり。
- 施設の屋上に旗を広げる。
- 市役所、県の合同庁舎が近いので、直接お伝えする。
- 近隣に消防や、警察、自衛隊もあり、何らかの手段で発信できると考える。
- 見回り体制が必要。
- 無線機の活用（市より備用分）。
- メッセージが記された横断幕。

※上記以外に、3施設から「不明」等の回答があった

問 33. 今後、災害に備えていくにあたり、何が必要だと思いますか。

今後、災害に備えていくにあたり必要だと思うことについて、以下のようなことがあげられた。

- 倒木対策。
- 施設用の発電機。
- 水害用のボート（空気をふくらます等）。近隣の方が避難されてきた時の夜間対応。夜勤者しかいなくなり、応援が来られなかった時。
- 迅速かつ正確に対応できる、マニュアル、システム作り。備品各種。
- 各フロアに市販家庭用エアコン。石油ストーブ。電気コードリール。軽油、灯油。購入時のポリタンク10ヶ程度。タップ（多数）。
- 情報。
- マニュアルをしっかりと作り皆が把握しておく事。情報収集をし、被害を想定し備えておく事。
- 自助・共助・公助。
- 施設内設備、照明の稼働出来る発電機の整備。備蓄品の十分な確保。
- 食料水。発電機。医薬品。油。
- 一人一人の防災に対する意識、十分な自家発電装置。
- 職員の教育。備品の見直し。
- 5日間分の備蓄品（食料、水、医薬品、燃料など）。想定範囲を広げた各種対策。
- 職員の動き方。
- 非常用の備品の備蓄。
- 運営者の理解と協力。
- 備蓄品を収納する倉庫。
- 今回の長期停電には、電源車の応援が何より有難かった。
- 現在スプリンクラー用の自家発電機はあるが、通常のをまかなう発電機が無く、必要だと感じる。
- 日常的な防災意識。日常的な施設管理体制（清掃、連絡体制の点検等）。
- 協議会や市町村との事前の取り決め（具体的なネットワーク）。職員への周知。普段からの防災訓練。
- 大きな備蓄倉庫。経費（お金）。
- 数日ではなく、数時間内の復旧。
- 実際に今回被災された同業者との情報共有をしたい。
- 発電機。
- ネットワークの仕組み（地区単位）。行政との共同による取り組み。
- 地域との連携。自衛体制。連絡手段。
- 日常的な備品の確認と訓練。
- 定期的な訓練。備品の確認。
- 対策本部の設置。BCPの策定。
- 医療との連携。
- エレベーター、エアコン、照明を動かせる発電機。災害発生時の対応マニュアル。
- 非常用発電設備の整備。
- 食料。電力。水。
- 施設全体をカバーできる発電機能の設置。食料、飲水の備蓄。
- 施設周囲の状況がつかめていなかった。前面道路の冠水等（過去なかった）。
- 備蓄品の確保と対応方法、手順。
- 自家発電機（可動式）。アルミ毛布他。細かな備品が必要かと思う。
- 7日分の飲料水や食糧。発電機用の燃料。医薬品、衛生用品など。
- 市町村での援助優先順位の確約（電気などは特に）。

- 防災マニュアルに沿った定期訓練、研修会。
- 情報の共有や、事前に対応できる事を行うことにより減災につながると思う。
- 地震に対する備え（断水、停電、通信障害など）。
- 地域の状況が分かること。地区のとりまとめをする所が必要。市役所等。
- 近隣施設との協力体制作り。
- 資金。
- ネットワークの構築。
- 非常用電源。水。食事の用意。
- 食料品の確保（備蓄が3月分なので、もう少し多くしたい）。
- 食糧と飲料水の確保。職員の通勤ルートの確認。電力の確保。
- 必要数を考える上で、想像ではなく指針でもなく、実際の声による本当に必要なもの、あると便利だったというものなど、被災された施設からの情報がほしい。
- 体制を整えても、何かを備えても、職員が行動出来なければ無意味なので、当施設ではまず防災意識の向上を考えています。
- 電源の確保。
- 災害を想定し、国・県・市のすみやかな対応。
- 施設ごとのBCP作成。
- 非常災害用マニュアルの見直し、周知徹底。防災訓練。飲料を含めた備蓄の整備。
- 物資を運べるヘリ又はドローン。
- 金、備蓄するスペース。
- 職員ひとりひとりの意識。施設内の情報（被害内容等）収集の効率化。アクシデントが起きたときの対応についてのマニュアル化。パニックを回避する方法等、日頃から話し合っておく。被害に遭ったときに画像・動画・記録を残す。
- 電源車等の配備がないと長期に渡っての災害は乗り切れない。
- 行政に期待していないが、あまりにもひどい対応（放置）の行政のトレーニング。電話ではなく、足を使って調査すべき（2日以内に）。スタッフへの教育と自力出社できる近隣スタッフの増員。
- 情報共有の連絡手段。
- 統一性のあるフローなど。
- 今回は必要ななかったが、当施設に発電機がありますが全てに対応出来ないなので、ポータブル発電機があったら良いと思います。
- 長期停電や断水に備え、非常食、飲料水、ディスプレイ等の備蓄。非常用自家発電機の設置。通信ツールの確保。
- 地域の連携ですが、正直施設では中々難しい状況ある。自治体も難しいと言われている。
- 発電機。
- バックアップ電源。
- 災害用電話がよいが、ただ1台のみしか使用できない。近くにいないと受けられない欠点ある。役所からの問い合わせは、停電時のメールやFAXで出ることが多いが、なぜか。関係機関に事前登録すればよいと思う。
- 自家発電機の準備。衛星電話の設置。職員の安否確認システム。
- 防災訓練等を行い、どのような対応していくのか周知していく。
- 電力が必要な箇所の確認。電力の確保。BCP計画の作成とそれに沿った訓練。
- 電気、水道等ライフラインを備える。長期間対応できるようにする。人員確保。
- 行政との通信強化。
- 食料。トイレ。
- 通信機器。発電機。
- 非常用発電機（設備を網羅出来る大型）。
- 地域との連携。



- 想定を越えることを想定し、落ち着いて判断し行動する。
- 停電時でも確実に外部と連絡の取れる手段の確保。空調やエレベーターを稼働できる自家発電機。
- 施設単体だけでなく、周りとの連携が必要であると考えます。
- 施設での備えも重要ですが、市・県・国の連携や、迅速な対応を求めます。他県の方からのたくさんの支援物資が集まっても、配布が遅く、必要な時に配布されなければ意味がありませんし、支援してくれた人達に失礼だと思えます。
- 通信手段。大型発電機。
- 災害対策計画策定による防災対策の体系化・マニュアル化を図り災害に備える。法人本部を中心にBCPを策定し、グループ全体の防災対策強化を図る。被災の際迅速に対応するため日頃から訓練・研修を行い、職員の防災意識の高揚を図る。
- 警報発令時どのタイミングでどのような行動を起こすか統一的に認識をする。自助力の強化…災害時備蓄品の見直し、拡充、災害時人員確保、電力確保。委託事業者との緊急時支援の取り決め。
- 防災グッズ全般。具体的な災害を想定した訓練（連絡先、職員の行動マニュアル、他施設との連携、自治体への協力要請等々）。
- 個々の危機意識。
- 全般のマニュアル整備と地域の支援体制のマップ化。
- 自家発電機等の整備。
- 発電機（ポータブル、自家発電機）。
- 今は必要な対応はできていると思う。しかし自然災害はどのような形でくるのか予測ができない。柔軟な対応ができるような心構えが必要ではないか。一般的な回答にはなるが防災訓練を徹底して行い、職員にも防災の知識を持ってもらうようにしたい。
- 職員の訓練。
- マニュアルの整備と職員教育。
- 災害マニュアルの活用。定期的な訓練。備蓄。
- 各職員の意識を向上させていく必要性を感じる。法人がBCP研修を行なう予定です。
- 水は県水道と井戸水を使用しているので、停電になっても発電機があれば水は大丈夫なので、発電機と都市ガスも止まるかも知れないと思うと、プロパンガスとプロパン用ガスコンロを用意しておく方が良いと思います。
- 出来る限り自施設で対応出来る体制を整えることが必要だと考えます。一方で長期間に渡る災害を乗り越えるには、自施設だけでは限界があるため、行政と連携して対応出来る体制を整えておく必要があると考えます。
- 物資（非常食・おむつ等）。各職員への災害に対しての周知（マニュアル等）。
- 長期間の被災に対する備蓄が必要と思われる。
- 時季による空調の存続。
- 迅速な避難の方法。職員の危機意識。基本マニュアルの整備。
- 大型発電機。
- 防災マニュアルを風水害にも対応させ、職員に周知すること。
- 計画、準備、訓練。
- 自家発電機。
- 備える物は多岐にわたる。優先順位、費用等を考慮し検討する。
- ライフラインの確保。
- 氷（熱発対応）。
- 強風対策。
- 停電、通信障害への対応。
- 職員数。
- 備蓄。マニュアル。
- BCP策定と職員研修。

- 普段使用している物品の蓄えや倉庫。
- 備蓄の確保。電力の確保。
- 人脈。
- BCPの整備。地域住民と連携した防災訓練（自治体や消防団等）。
- 毛布等、倉庫（予定中）。
- どの職員でも対応できる訓練やマニュアルの整備。地域住民との協力関係の構築。
- 近隣に大型のDIYショップやスーパーもあったが、仕入に苦慮した。非常電源の軽油も同様。備蓄品の検討が必要。介護施設内で情報共有や助け合いが出来ればと思っている。
- 市を中心に高齢者施設の連携が必要。
- 地域との連携。
- 施設が災害にあった時にはマンパワーが大切。時期にもよりますが夏場の電力は（エアコン）必須。命にかかわる。物品については、用意する事が事前に可能であるものの、古い施設の時のような防災倉庫が（補助金で設置していた）なく、又、備品を多く置くスペースなどもない。
- これが必要である、というアドバイス。



地域包括支援センター

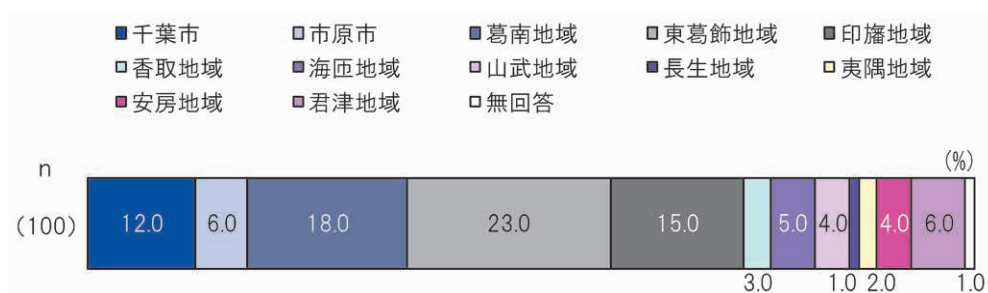


問1. 貴センターの所在地を教えてください（○はひとつ）。  
また（ ）内に市町村名を記入してください。

<回収率>

地域	回答数	対象数	回収率
千葉市	12	30	40.0%
市原市	6	10	60.0%
葛南地域	18	44	40.9%
東葛飾地域	23	45	51.1%
印旛地域	15	29	51.7%
香取地域	3	5	60.0%
海匝地域	5	9	55.6%
山武地域	4	8	50.0%
長生地域	1	11	9.1%
君津地域	6	12	50.0%
夷隅地域	2	4	50.0%
安房地域	4	8	50.0%

<センターの所在地>



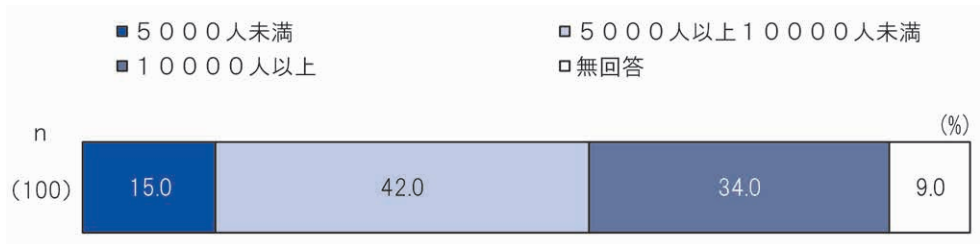
センターの所在地については、「東葛飾地域」が23.0%、「葛南地域」18.0%、「印旛地域」15.0%、「千葉市」12.0%となっていた。

問2. 貴センターは直営ですか、あるいは委託ですか（○はひとつ）。



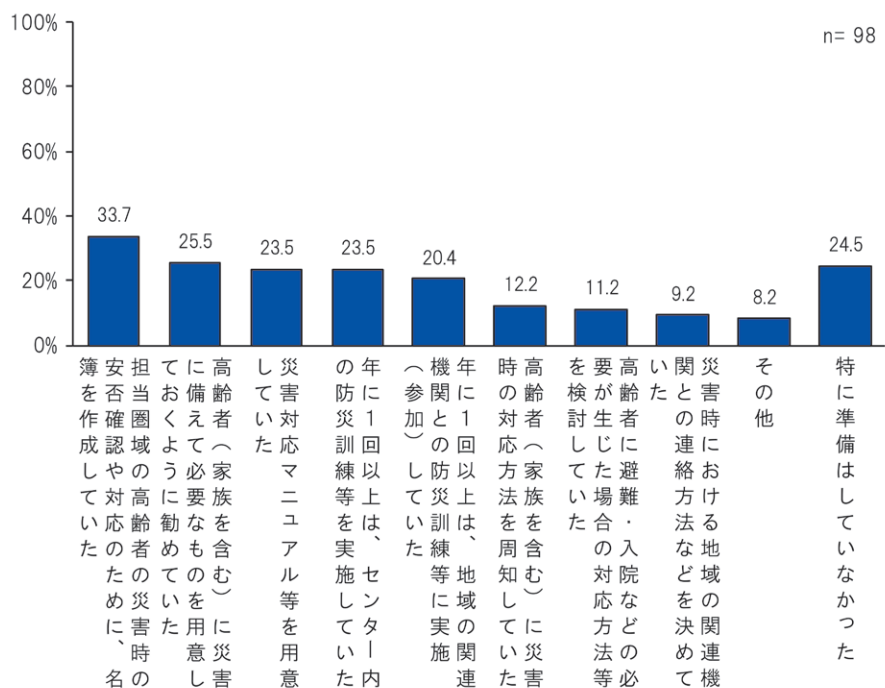
センターが直営か委託かについては、「直営」15.0%、「委託」83.0%となっていた。

問3. 担当圏域の高齢者数を教えてください。



担当圏域の高齢者数については、「5000人以上10000人未満」が42.0%と最も高く、「10000人以上」が34.0%、「5000人未満」が15.0%となっていた。

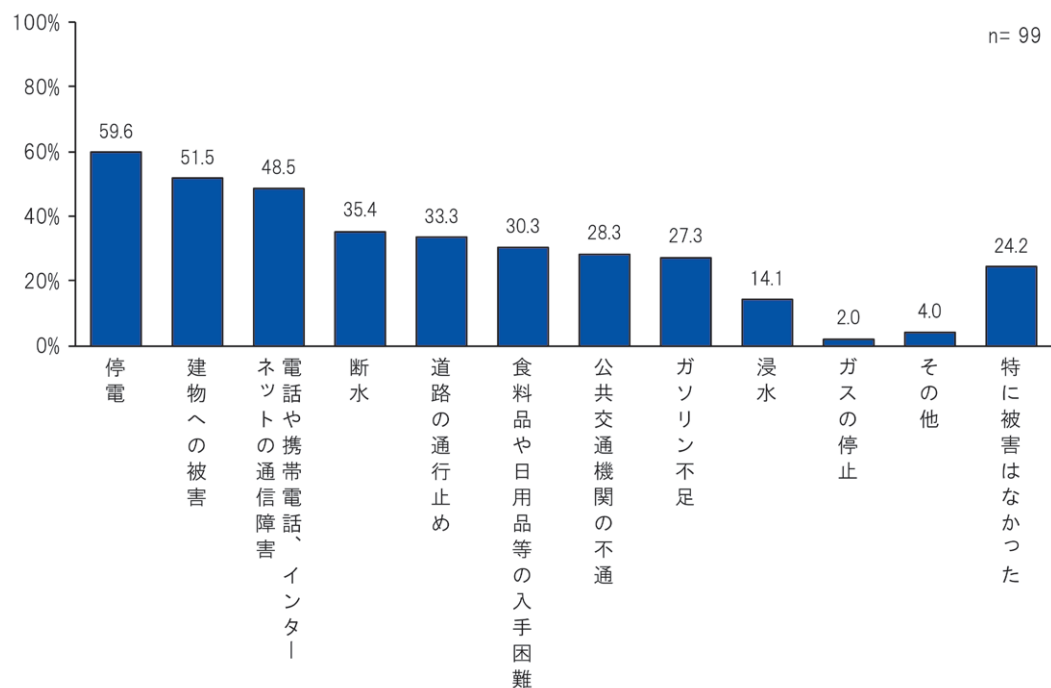
問4. 貴センターでは、在宅高齢者への災害対応のために、どのような準備をしていましたか (〇はいくつでも。ただし、「10. 特に準備はしていなかった」の場合はひとつ)。



在宅高齢者への災害対応のために行っている準備については、「担当圏域の高齢者の災害時の安否確認や対応のために、名簿を作成していた」が33.7%と最も高く、次いで「高齢者(家族を含む)に災害に備えて必要なものを用意しておくように勧めていた」が25.5%、「災害対応マニュアル等を用意していた」「年に1回以上は、センター内の防災訓練等を実施していた」が共に23.5%となっていた。

「その他」として、介護予防事業での防災啓発や地域ケア会議での取り上げの準備、自治会や民生委員、地域のケアマネジャー等との防災の勉強会開催、災害対応マニュアル作成、訓練への参加、連絡体制の確認、防災マップの準備等が挙げられていた。

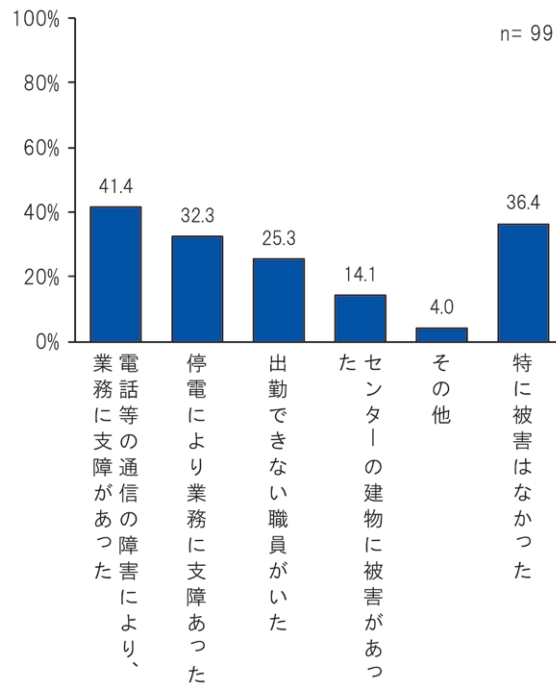
問5. 台風15号により、貴センターのある担当圏域では、下記の被害がありましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「12. 特に被害はなかった」場合はひとつ)。



台風15号による担当圏域の被害については、「停電」が59.6%と最も高く、次いで「建物への被害」が51.5%、「電話や携帯電話、インターネットの通信障害」が48.5%となっていた。

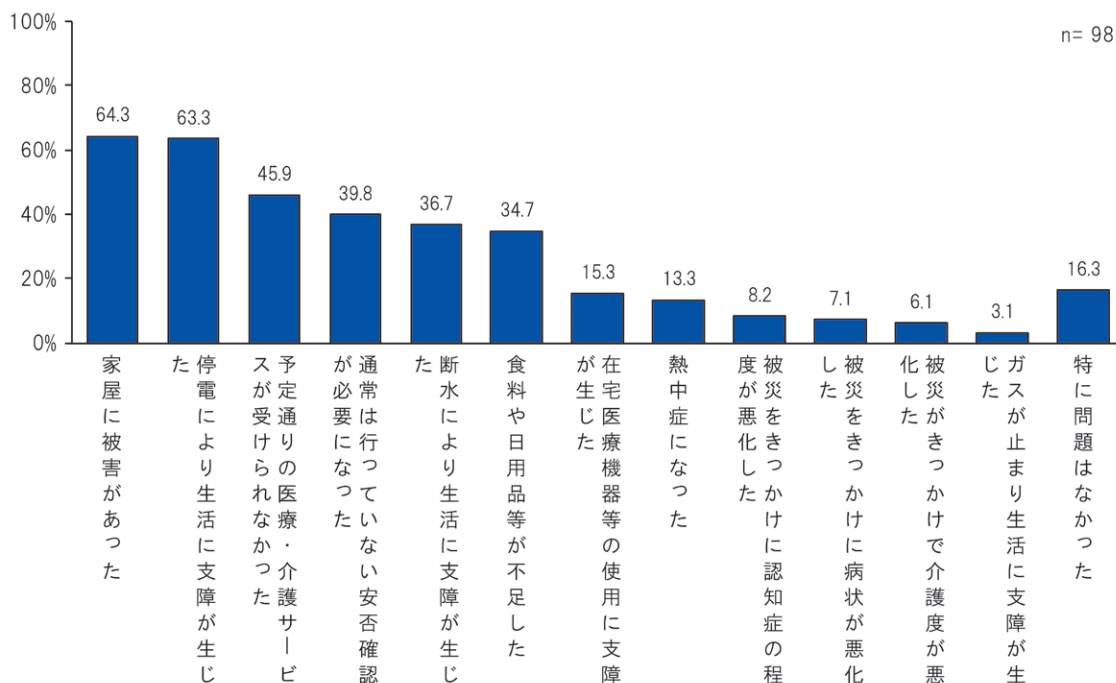
「その他」には、熱中症や倒木、雨による漏電が挙げられた。

問6. 台風15号の被害により、貴センターでは、どのような問題が生じましたか  
(〇はいくつでも。ただし「6. 特に問題はなかった」の場合はひとつ)。



台風15号の被害によりセンターに生じた問題については、「電話等の通信の障害により、業務に支障があった」41.4%と最も高く、次いで「停電により業務に支障あった」が32.3%、「出勤できない職員がいた」が25.3%となっていた。

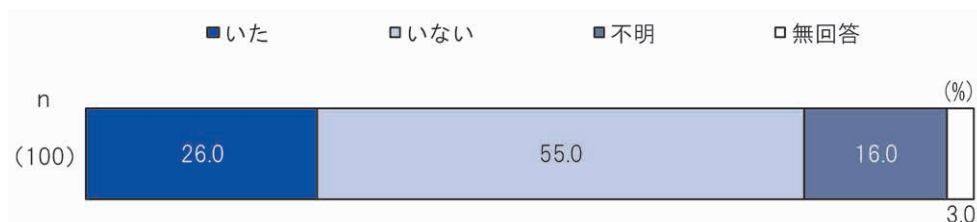
問7. 台風15号の被害により、貴センターが担当する在宅高齢者には、下記の問題は生じたか（〇はいくつでも。ただし「14. 特に問題はなかった」または「15. 把握していない」の場合はひとつ）。



※「その他」「把握していない」は、回答した施設がなかったため掲載していない

台風15号によるセンターが担当する在宅高齢者に生じた問題については、「家屋に被害があった」が64.3%と最も高く、次いで「停電により生活に支障が生じた」63.3%、「予定通りの医療・介護サービスが受けられなかった」が45.9%となっていた。

問8. 台風15号の被害により、在宅生活が継続できなくなった高齢者はいましたか（〇はひとつ）。



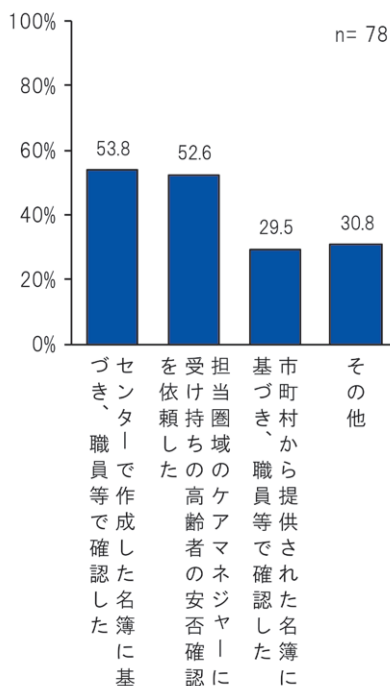
台風15号の被害により在宅生活が継続できなくなった高齢者の有無については、「いた」26.0%、「いない」55.0%となっていた。

問9. 台風15号後に地域高齢者の安否確認をしましたか（○はひとつ）。



台風15号後の地域高齢者の安否確認については、「安否確認をした」80.0%、「安否確認はしなかった」20.0%となっていた。

【問9で「1. 安否確認をした」と回答した施設にお尋ねします。  
問9-1. 安否確認はどのように行いましたか（○はいくつでも）。

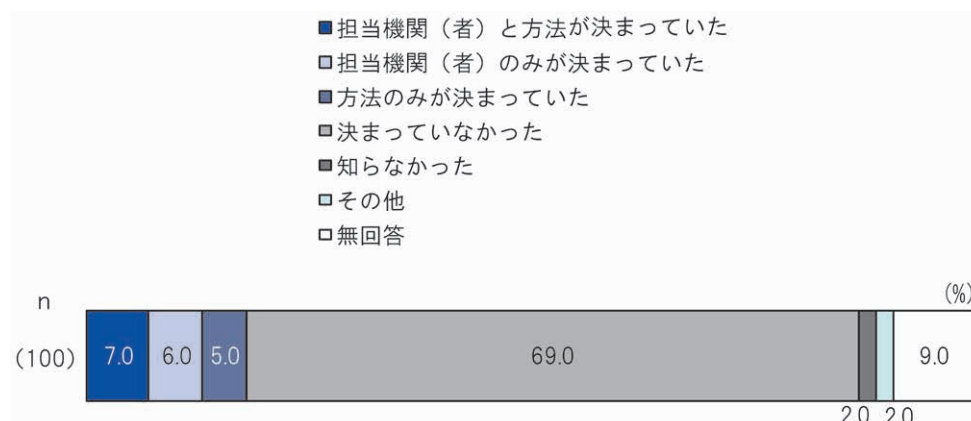


地域高齢者への安否確認をした施設において、安否確認を行った方法については、「センターで作成した名簿に基づき、職員等で確認した」が53.8%と最も高く、次いで「担当圏域のケアマネジャーに受け持ちの高齢者の安否確認を依頼した」が52.6%、「市町村から提供された名簿に基づき、職員等で確認した」が29.5%となっていた。

「その他」には、民生委員等への依頼や同行が挙げられた。また、安否確認の方法については予防プランを担当している高齢者、センターで把握している高齢独居者、担当や相談を受けるなかで気になる人、家族や自治体から依頼があった人等を対象としていた。

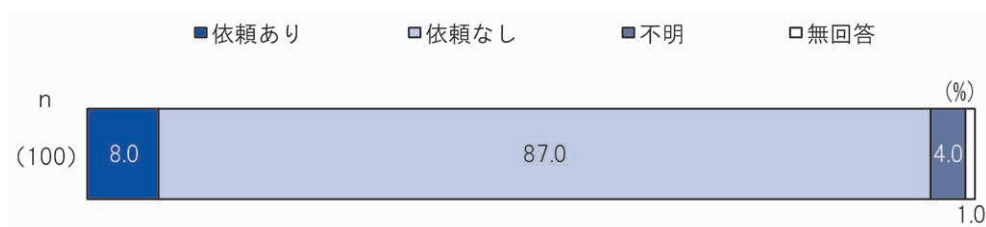


問 10. 被災時における担当圏域の高齢者への対応は、事前に決まっていたか（○はひとつ）。



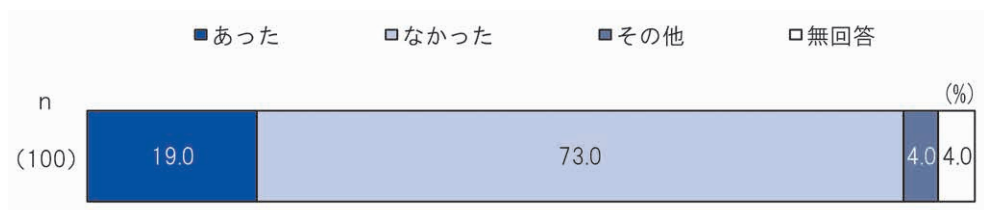
被災時における担当圏域の高齢者へ事前の対応については、「担当機関（者）と方法が決まっていた」7.0%、「担当機関（者）のみが決まっていた」6.0%、「方法のみが決まっていた」5.0%を合わせた『何らかの対応が決まっていた』は 18.0%となっていた。

問 11. 市町村から、避難行動要支援者名簿に掲載するため、担当地区の災害時の避難行動に支援が必要な高齢者名簿の作成を依頼されましたか（○はひとつ）。



避難行動に支援が必要な高齢者名簿作成を市町村から依頼されたかについては、「依頼あり」8.0%、「依頼なし」87.0%となっていた。

問 12. 貴センターでは、担当圏域の在宅高齢者の災害対応をするためのマニュアルや計画等がありましたか（〇はひとつ）。



担当圏域の在宅高齢者の災害対応をするためのマニュアルや計画等のついては、「あった」19.0%、「なかった」73.0%となっていた。

「その他」では、地域ケアマネジャーのマニュアルや、高齢者福祉課で作成、BCP 作成中、計画策定を検討中等が挙げられた。

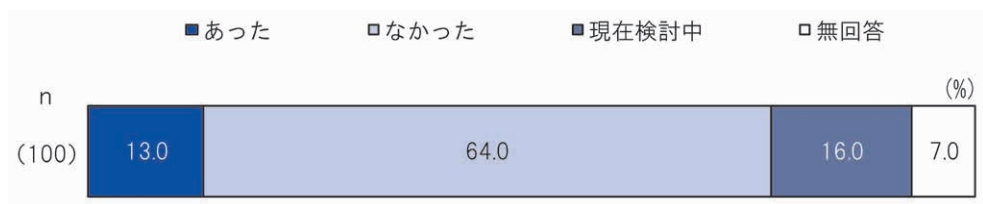
【問 12 で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。】

問 12-1. 担当圏域の在宅高齢者の災害対応をするためのマニュアルや計画等は、台風 15 号の時に役立ちましたか（〇はひとつ）。



担当圏域の在宅高齢者の災害対応をするためのマニュアルや計画等のあった施設において、在宅高齢者の災害対応をするためのマニュアルや計画等が台風 15 号の時に役に立ったかについては、「役立った」10.5%、「まあ役に立った」10.5%を合わせた『役立った』は 21.0%となっていた。

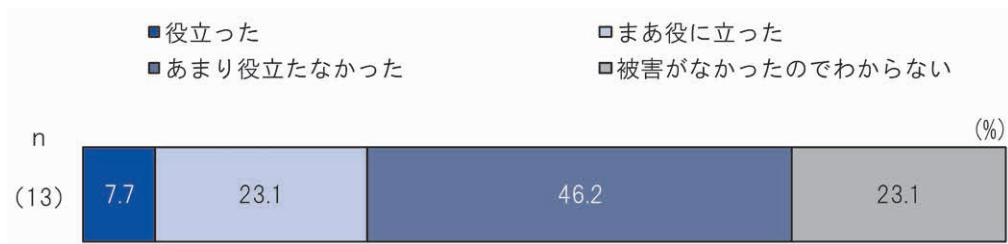
問 13. B C P（事業継続計画）の策定はしていましたか（○はひとつ）。



B C P（事業継続計画）の策定については、「あった」13.0%、「なかった」64.0%となっていた。

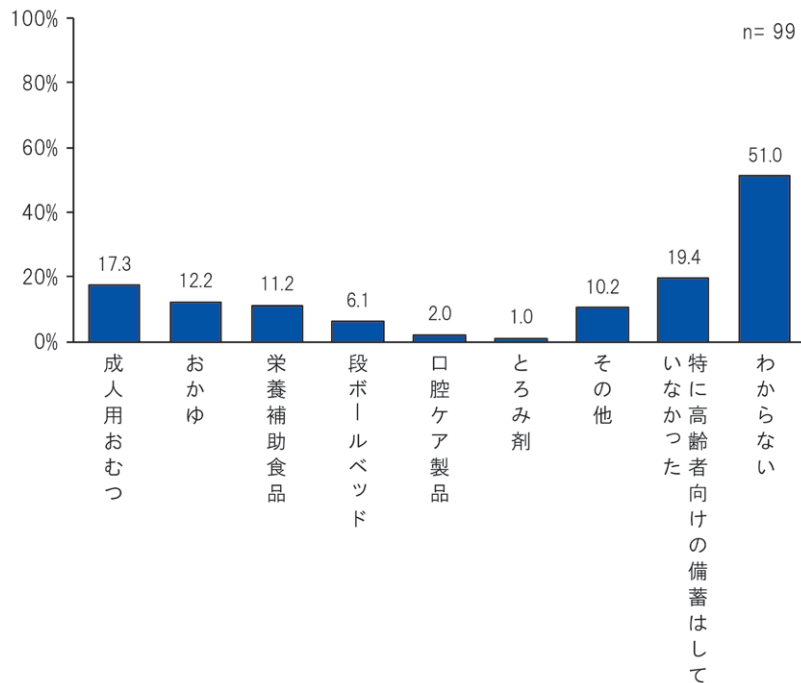
【問 13 で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。】

問 13-1. B C P（事業継続計画）は台風 15 号の時に役立ちましたか（○はひとつ）。



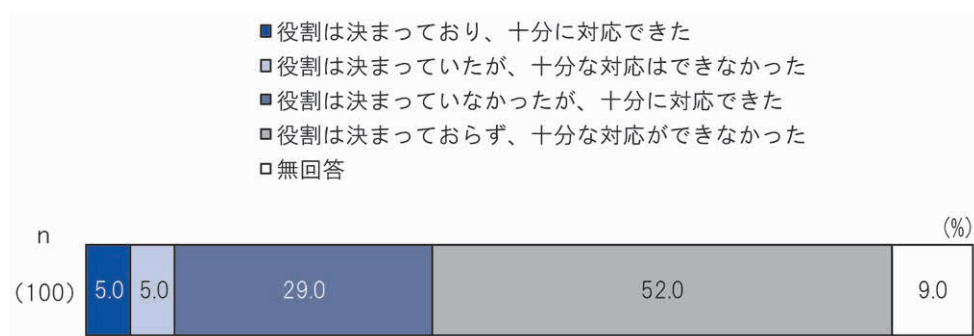
B C P（事業継続計画）の策定があった施設において、B C Pは台風 15 号時に役立ったかについては、「役立った」7.7%、「まあ役に立った」23.1%を合わせた『役立った』は 30.8%となっていた。また、「被害がなかったのわからない」は 23.1%であった。

問 14. 貴センターのある市区町村で、在宅高齢者向けとして、下記の備蓄はしてありましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「8. 特に高齢者向けの備蓄はない」または  
 「9. わからない」の場合はひとつ)。



センターのある市区町村での在宅高齢者向けの備蓄については、「成人用おむつ」が17.3%と最も高く、次いで「おかゆ」が12.2%、「栄養補助食品」が11.2%となっていた。「その他」として、アルファ米、カップめん、パン缶詰、飲料、ブルーシート、サランラップ、段ボールベッド、毛布、布団、懐中電灯、電池、ウェットティッシュが挙げられていた。

問 15. 市町村と地域包括支援センターで、在宅高齢者の災害時対応での役割分担はして  
いましたか（○はひとつ）。



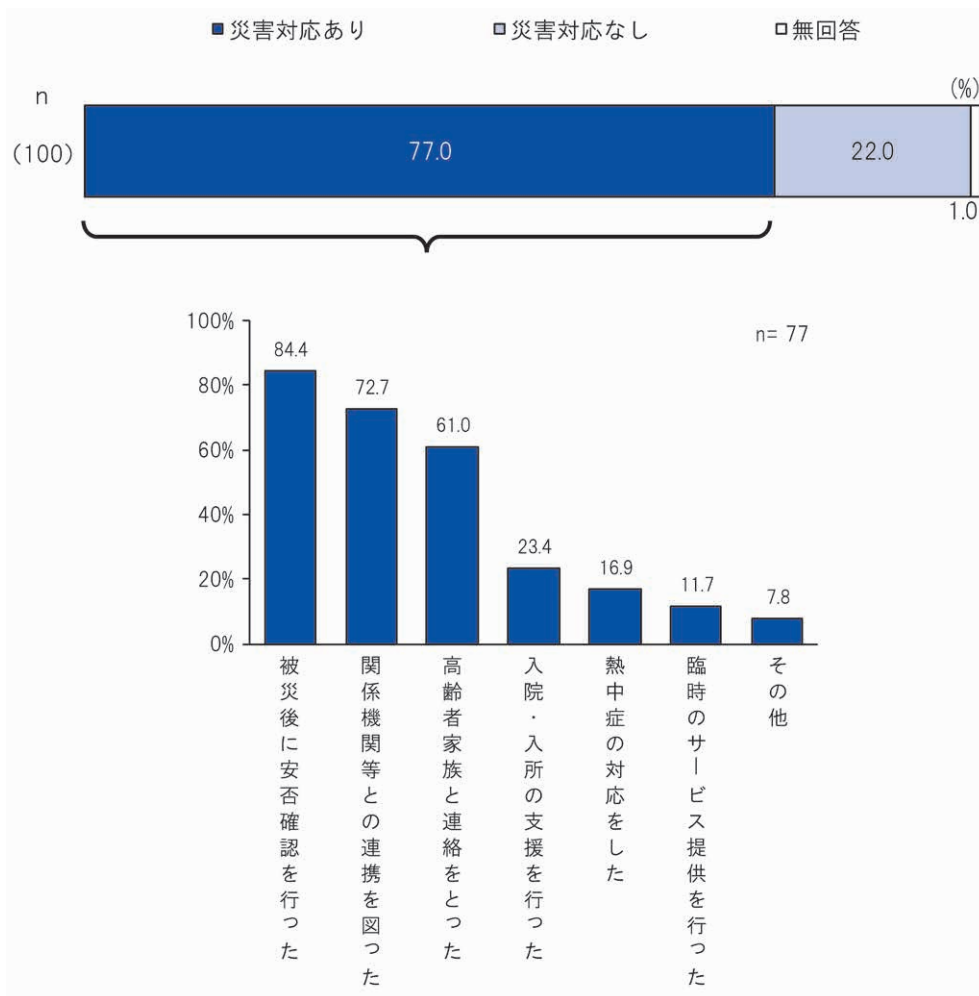
市町村と地域包括支援センターの在宅高齢者の災害時対応での役割分担については、「役割は決まっております、十分に対応できた」5.0%、「役割は決まっていたが、十分な対応はできなかった」5.0%を合わせた『役割は決まっていた』は10.0%となっていた。

問 16. 災害対応について相談をする市区町村の担当者を知っていましたか（○はひとつ）。



災害対応を相談する市区町村の担当者を知っていたかについては、「知っていた」が48.0%、「知らなかった」が33.0%、「決まっていなかった」が12.0%となっていた。

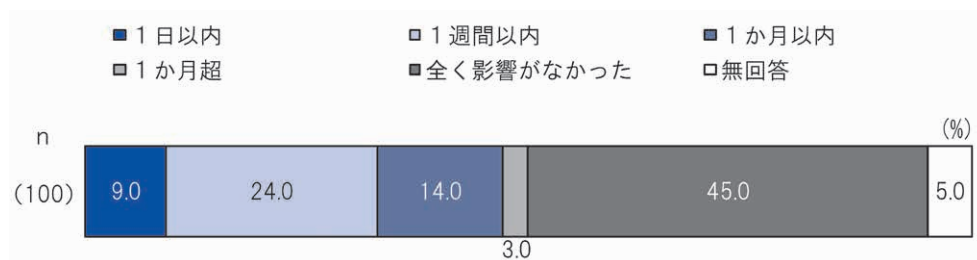
問 17. 貴センターでは、下記の災害対応をしましたか  
 (〇はいくつでも。ただし「8. 特に災害対応はなかった」場合はひとつ)。



センターでの災害対応の有無については、「災害対応あり」77.0%、「災害対応なし」22.0%となっていた。

「災害対応あり」における災害対応の内容については、「被災後に安否確認を行った」が84.4%と最も高く、次いで「関係機関等との連携を図った」が72.7%、「高齢者家族と連絡をとった」が61.0%となっていた。

問 18. 通常のサービス提供に戻るまで発災から何日かかりましたか。  
 (全く影響がなかった場合は、「0」日)



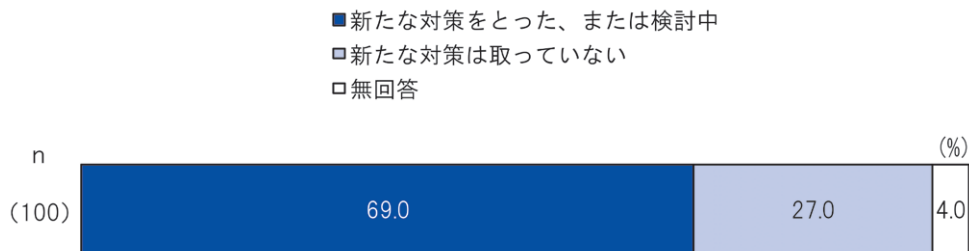
通常のサービス提供に戻るまでの日数については、「1週間以内」が24.0%と最も高く、「1か月以内」が14.0%、「1日以内」が9.0%となっていた。「1か月超」の長期にわたったという報告も3.0%なされた。

問 19. 貴センターは、全般的にみて、今回の災害で生じた事態に対応できたと思いますか  
 (〇はひとつ)。



今回の災害で生じた事態への対応については、「対応できたと思う」が20.0%、「どちらともいえない」が33.0%、「対応できなかったと思う」が18.0%となっていた。

問 20. 貴センターでは、今回の災害後、今後の災害に備えて新たな対策をとりましたか  
 (〇はひとつ)。  
 新たな対策をとった(または検討中の)場合は具体的な内容を教えてください。



今回の災害後に今後の災害に備えての新たな対策をとったかについては、「新たな対策をとった、または検討中」69.0%、「新たな対策は取っていない」27.0%となっていた。

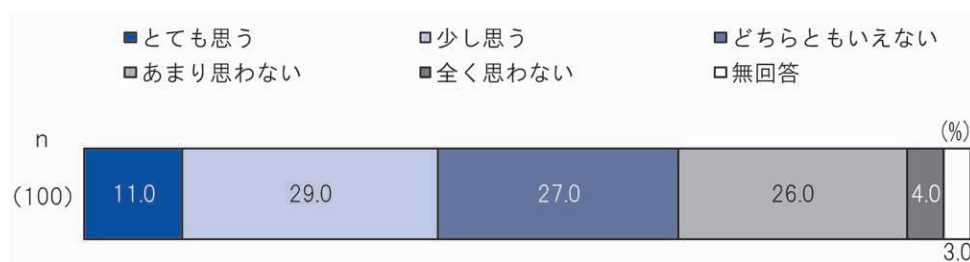
新たな対策としては、下記が挙げられた。

- 市民向けの防災対策講演会開催。
- 停電に備え、発電機の購入を検討中。
- ハザードマップの共有、名簿作成、伝言ダイヤル、連絡方法の確認、市マニュアルの読みあわせ等。
- 包括や居宅介護支援事業者と検討会をおこない行政に対しても要望を実施した。また対策は検討中。
- 電話不通等で、市内の包括間の連絡がとりにくかったので携帯で連絡とれる様にした。
- 法人内で記録をまとめ災害時の対応についてまとめた。
- BCPの作成に取り組んでいる。
- 土のうを準備した。
- 水、食料を備える。市とあんしんを役割分担検討中。発電機導入予定あんしんケアセンターと行政との連絡網の整備。
- 地域ケア会議を行い今後の災害対策についても話し合いをした。
- センター独自の要支援者の名簿作成をつくっている。
- ケアマネと災害マニュアル見直しを検討。
- ケアマネ向け防災アセスメント資料の作成に着手した。
- 避難行動要支援者に対する同意書を早急に進める。
- 使用車両への無線機の設置。
- 自前に台風の安否確認用地図を作った。
- マニュアルを見直し、BCP検討中。
- 市でまず検討するということになった。
- 発電機等の備品の購入、センター内マニュアル作成など。
- 市に今回の対応のタイムラインを報告し、初期対応の流れについて市としてのモデル作成を依頼。
- BCP。
- 関係機関の緊急連絡先の共有。
- 関係機関BCPと連絡ルートを検討。避難行動要支援者名簿作成。
- 安否確認対象とする条件を検討。
- 圏域会議で情報収集し、市へ災害対応についての対策について検討して頂くことを進言している。
- 市と連絡を密に取るため、通信網がたたれた場合、2台の車でつながる所に移動し、1台は事業所の連絡調整をする。
- 避難行動要支援者の名簿をセンター独自で作成中。マップ上に印をつけ、住所地を明確にしていく予定。



- 委託の仕様書に災害時に対応について明記することを検討している。
- 直営のため高齢者福祉課と検討中。安否確認の方法要支援者名簿のさらなる整備。
- 福祉避難所等。
- 町内の居宅介護支援事業所、障害関係機関、行政関係部署と対応について確認する機会を設けた。今後検討していく予定。
- 市と包括の役割の明確化。
- BCPの作成。
- マニュアルの確認、備蓄の検討。
- 安否確認のリスト作成。
- 小学校区で防災についてのコミュニティケア会議を開催 次年度も継続で行う予定。
- マニュアル、避難行動要支援者名簿の見直し。
- 地域ケア会議で情報共有について検討した。
- 基幹型包括と相談中。
- 名簿の作成。

問 21. 台風 15 号等による経験をもとに考えると、貴センターのある地域では、機関・職種・団体等の垣根を超えた協働による、安全な地域づくりに取り組んでいると思いますか（○はひとつ）。



センターのある地域での、機関・職種・団体等の垣根を超えた協働による安全な地域づくりへの取り組みについては、「とても思う」11.0%、「少し思う」29.0%を合わせた『思う』は40.0%となっていた。

問 22. 災害対策において、どのような連携が重要だと思いますか。下記に自由にお書きください。

災害対策において、重要だと思う連携について、以下のようなことが挙げられた。

- それぞれの持っている情報を共有し、安否確認がよりスムーズに行えること。
- 正確な情報を伝達するルート。避難ルートの確立。避難所内でのルールを事前に作っておくこと。
- 民生委員、自治会との連携の難しさ（要支援者名簿の共有ができない）。平時からの話し合い、図上訓練等（多機関）。
- 市町村の方針がきちんと問題解決する方向で立てられていない。市町村としてどこまでの安否確認を委託包括に求め、そのために事前に個人情報を提供するのかの方針がないので、連携の組み用がないと思う。居宅（CM）や施設などネットワークの作り方次第で、有効な連携は取れると思うが…。
- 地域に住む高齢者の把握。
- 役割分担。
- 市との連携。
- 市との連携というよりは、地域（自治会や地域の事業所）との連携が大切だと思う。
- 圏域内で被災した地区、しなかった地区があったが、把握が難しかった。停電していない事業所に充電等の依頼ができたと思う。又、どのような設備があるか情報共有を図っておくべき。
- 近隣者同志の日頃からのつながり。
- 職種を超えて助けあえる関係。地域での普段からの連携（誰を誰が助けるか、どの家に助けの必要な人がいる等を、近所の人がわかっている等）。
- 個人情報の取り扱いに囚われず、柔軟に対応出来る環境づくり、地域づくり。
- 災害の種類や規模により大きく異なると思う。そもそも災害の発生した際に職員が来られるかもわからず、センターとしては職員の安全も確保しなければならないため、中々災害が起きた時の連携まで行き着かない。もし全員が実動できる状態であれば、自治会や民生委員、社協、地域の事業所、医療との連携もする。
- 町会、自治会、民生委員、包括などでそれぞれ持っている災害弱者の情報、普段は個人情報の保護の点から情報共有できないことが多いが、いざ災害が生じた時は、それぞれどの様に、どの範囲まで共有や協力をし合うか、話し合っておくことが必要。
- 日頃からの連携。顔の見える関係づくり。
- 行政との役割分担。行政から指示の徹底。災害マニュアルの作成。避難行動要援護者名簿のセンターへの開示。
- 行政との連携。役割分担。災害時のマニュアルの作成。
- 委託のため、改めて行政機関との連携が大切だと思った。
- 市と市内包括との情報共有と、災害時等の動き方（マニュアル含む）について連携の確認。
- 行政の防災計画、具体的な災害対応の情報開示（包括・地域に対し）。左記を受けて、地域の自主防災組織と社協を、組織的に連携を図る仕組みづくり。委託包括と地域自主防災組織と地区社協との協議会、行えることと限界の確認→行政へ提言できるルールの確立（ボトムアップの仕組み）。
- 包括センターや、ケアマネだけでは安否確認も限界がある。やはり隣近所や自治会等、身近な者同士の連携が必要だと実感しました。日頃から声を掛け合うなど各自が意識すべき。民生委員や自主防災の方との連携が重要だと思う。
- 市町村からの詳細な指示はないが、役割確認や連携は必要と感じている。また、地域の避難所での対応は限られており、避難しなくても在宅で安否や健康確認、必要な支援が受けられるよう、自助、共助ができる体制に向けて、地域との連携は大事だと思い、地域ケア会議で話し合っている。居宅事業所との連携も取り、安否や支援の重複や不足がなく動けるような体制は必要と感じている。
- 地域の関係機関との連携について。

- 平常時からの情報収集、災害前後での必要情報を確認し、関係機関と情報を共有することが大切。
- 普段の業務から連携を取ることで、連絡方法（停電時）の確立をする必要がある。
- 行政と関係機関との情報共有、連携の手順の作成が必要。高齢者には防災無線でのアナウンスがあっても情報が伝わりにくいので、支援や見守りの体制ができていれればと思う。
- 今年の台風では緊急的に入所できる所、ショートステイ利用、または社会的入院を受けてくれる病院はないか等、探すのが大変でした。ショートステイ、入所施設、病院との連携、その他避難所では過ごせない方が滞在できる施設を有する所との連携。
- 要援護者情報の共有。
- 情報の共有が必要と考える。地域の方から相談があっても、どこに連絡するべきか迷った。19号以降、少しずつ整備されていると思う。
- 各機関の情報共有が出来ず（特に市からの情報が）、停電や電話不通で外からの情報不足、及び避難所である公民館の被災で、地域の限られた方にしか物資が届けられなかった。安否の確認を含め、民生委員や市とアナログでも伝わる連携強化も必要と思った。
- 要支援者の支援をスムーズに行う為に、行政のそれぞれの課の垣根を超えた連携がなによりも重要。日頃より情報のやりとりの方法等を検討しておく必要あり。
- 停電等で電話回線が使用できなくなった場合の連絡方法（無線やSNSなど）の構築。
- 日頃より、災害に携わる課（建設、福祉、健康高齢者支援）、及び、消防、警察、社協等があらゆる災害に備え、密に連携することが重要だと思います。
- 日頃からの顔の見える関係づくり。報告、連絡、相談。
- 民生委員等との協力、安否確認の分担。
- 包括が把握できる人は、予防、総合事業対象者、相談のあったケースで要介護の方の多くは情報がなく、日頃から開示のルートがわかっているれば、（担当CMの）準備ができる部分が増えるかと思う。土・日・平日・夜間、ある程度想定した連絡網を作っておく。
- 各機関の柔軟性。
- 町会への加入の有無に関わらない対応についての住民の理解。個人情報保護の垣根を越えた、要見守り高齢者の名簿の共有。
- 委託の包括である為、各包括が最低限何をしなければならないかを示して欲しい。民生委員やCM等、複数の関係機関が同様の動きをしてしまう。市の指示系統が必要と思う。
- それぞれの機関・組織の役割分担・共有。
- 介護サービス事業所との連携により、安否の確認や生活ニーズがつながる。高齢者だけでなく障害福祉部署との連携。
- 各機関・組織の役割分担をきちんとした方が良い。指示系統を明確にした方が良い。
- 地域ケア推進会議で地域の防災について長期間話し合ってきているが、最終的には自治会単位での取り組み、意識づけが必要なため、市に各自治会に話し合いの場作ってもらうよう要請している。引き続き、地域で何ができるかは、担当者レベルで話し合いを続けている。市との連携が重要だと考えるが、引き続き働きかけていく。
- 行政の縦割り組織につながりをもたらず役割。大災害用の防災訓練（大規模防災訓練）、学校、病院、福祉従事者。（コア・地区・単位）な防災チームづくり。
- 情報共有が大切（被害状況や通常業務が出来ている所など全て）。
- 情報を確実に収集し伝達すること、するための連携が必要だと思いました。通常の業務と並行して災害対応にあたるので、全庁的な人員配置調整が早期から必要だと思いました。
- 風水害など、気象庁の発表する警戒レベル、大規模地震災害が発生し、災害対策本部が立ち上がっている場合等状況に応じた役割を、市、保健所等の公的機関、各分野の福祉支援機関、近隣の避難所となる学校やセンター、施設、医療機関等、災害対応に関わる全ての機関が明確にし、それら全ての情報をまとめたマニュアルを作成、共有しておくこと。それに基づいた訓練の実施を行うこと。

- 1. 各課・機関・団体、住民等との協働による災害対応。2. 大規模な家屋損壊に対応できる修繕の全国的なシステムの構築。3. 災害に強い居住環境。
- 個人情報も大事だと思いますが、安否確認の情報に関しては、それぞれの団体機関等の垣根を超えて共有された方が良いと思います。
- 停電により通信手段が遮断された際の対応方法の検討。平時から災害時対応を意識して、他事業所や地域との関係性を構築しておく。
- 要援護者への対応→市からの情報提供。役割分担。
- 平常時からの関係作り（地域及び事業所）。地域、事業所、行政の連携が必要。
- 連絡体制、情報の収集と共有のしくみを作り、平常時から協力しあえる関係を作っておくこと。非常時の役割分担等について話し合っておくこと。
- 昨年は大きな自然災害が続いた。独居世帯、高齢者世帯についてのリストは作成されていたが、利用した事がなかった為、「指示」で動く予定であった。幸い、大事に至らなかったのは良かったが、事前の話し合いをする必要性を感じた（台風通過後、3日後位にマンションのエレベーターが漏電で停止した。自治会の協力は得られた）。※地域の連携も課題と思った。
- ニーズの取り上げ役と支援や援助する役との役割分担。
- 日頃から防災意識を持って、地域の協力者やケア関係者の顔の見える関係づくりをしておく。緊急時に備えた「緊急連絡カード」へ緊急連絡先や、主治医・内服薬を記入しておく。避難所・避難先の確認等、日頃の担当者会議等で申し合わせておくこと。非常持ち出し袋の準備等。「自助」に対する意識づけが重要だと思います。

問 23. 台風 15 号の被害によって高齢者に生じた事態について、貴センターが「対応できた事例」と「対応が難しかった事例」のあらましについて、個人情報に触れない範囲で一事例ずつ教えてください。

「対応できた事例」と「対応が難しかった事例」は、合わせて 62 事例報告された。これらについて、質的な分析を行い、以下が示された。

### 1. 対応した事例の状況

対応が必要となった事例は、基礎疾患があり、独居や同居家族に支援が必要等、家族の介護能力が低い事例が報告された。また、認知症や精神疾患があり、被災状況への適応が難しい事例も報告された。このような条件に加えて、被災による停電でエレベーターの停止や、倒木による道路の閉鎖で、移動が困難になることで、生活機能の低下がみられた。

### 2. 地域包括支援センターの対応

地域包括支援センターの対応により、「在宅生活の継続」ができた事例、「施設への入所」となった事例が報告された。また、被災によりもたらされた状況が改善できず、「課題のある在宅生活」を続けている事例も報告された。それぞれについて、高齢者への対応と課題を示す。

#### ① 「在宅生活の継続」ができた事例

地域包括支援センターは、被災直後には、買い物や給水についての直接、または間接的な支援を行っていた。家屋の損壊等により、在宅での生活が困難な高齢者に対して、短期入所を利用したり、家族への連絡をして対応したり等の必要な支援を行い、在宅生活に復帰できるように住宅の改修の手配等の支援も行っていた。そして、高齢者の状態が落ち着き、生活の場が確保できると在宅生活の継続となった。

#### ② 「施設への入所」となった事例

地域包括支援センターが、生活継続のための支援を行っても、支援の効果がない場合は、施設への入所となっていた。また、支援の効果があっても、生活の場が確保できない場合は入所になる事例が報告された。総じて、平時においても、高齢者の身体機能や認知機能、家族の状況において、ぎりぎり地域生活を送っていた場合に入所となっていた。

#### ③ 「課題のある在宅生活」を続けている事例

これらの事例では、経済的に難しい等の理由で、住宅改修をせず、壊れた住宅に住み続けていた。施設入所をすすめても拒否する等、転居を嫌がる高齢者が該当した。

### 3. 考察

災害時には、平時にはぎりぎり地域での生活を送っていた高齢者の課題が大きくなる。特に、認知症等がある場合は、新しい状況への適応が難しい。状況が落ち着くまでの精神的な支援とともに、被災状況の申請や住居の修繕手続き等への実質的な支援も必要となる。このように、通常業務に加えて災害後は被災に関する相談が増えることで、センターの業務は増大する。特に、住宅の問題は地域包括支援センターのみでは解決できないため、他部署、他機関との連携が必要となる。平時からのネットワーク構築が重要であると考えられる。



問 24. 今回の災害に関連して、お気づきの点があれば、ご自由にお書き下さい。  
災害後、しばらくして生じた事柄についてでもかまいません。

令和元年台風第15号に関連して気づいた点について、以下のようなことが挙げられた。

- 避難所は開設されたが、車イスや介護ベッド利用者などは、設備環境的に行くことが出来ないとの意見が多く聞かれた。
- 小・中学校の教室を災害時に開放する必要性を感じた。特に水害の場合、3階以上のコンクリートの建物への避難が有効だから。
- 災害時に、普段は自立している人が「包括に困っている」と相談にくると思うが、そういう人への相談対応が果してどこまでできるのか疑問である。包括として機能しないと思うが、市の方針が見えず困っている。
- 中々相談対応に入れていない地域があること。対応に入っていない地域に対する声かけや安否確認が難しいことを実感した。
- 今まで経験のない大きな災害。今後の課題。
- 居宅支援事業所間の緊急連絡網を作成（走れる距離で情報伝達を行える）。
- 支援を望まない方への対応に困った。避難所に行ってもトイレや他人が近くにいることに耐えられない人が多数で、どこにもお連れできない人はどうすればいいかと思う。
- 船橋市においては、地域包括支援センターが災害時にどの様に対応するかは、全て委託事業者任せとなっている。
- 災害はなかったが、準備の必要性は感じている。
- 住民から、「避難所が開設されているか知りたくて、市役所にずっと電話をしていたが、全くつながらなかった」との指摘があった。再度災害時の情報収集の方法について、市役所に確認して住民に伝えるとともに、地域での会議でも周知できたことは良かったと思う。
- 停電被害が多かったため、行政機関より防災ラジオや自家発電機の給付があったのは良かったと思います。
- 暴風による停電の発生した地域とそうでない地域があり、その情報把握が困難であった。光電話等にしているところもあり、「停電＝電話が繋がらない」ケースも多々あった。包括と社協で個々1人1人のケースの把握や安否確認は困難であり、ケアマネ、医療機関、介護事業所をつなぐ仕組みが必要。
- 今まで大きな被災がなかった為、どのように対応しているのか戸惑うばかりでした。改めて包括センターとしての役割、対応の方法を考えさせられました。停電で連絡が取れない場合は、現地まで直接行かなければならないが、信号も止まっている中、二次災害の危険もある為、どこまでやればいいのかも悩みました。日頃民生委員とは連携は取れているつもりでしたが、以外と情報共有ができていなかったと思い、今後の課題です。避難行動要支援者の名簿は包括に開示されていない為、独自の情報で安否確認をしました。
- 居宅事業所より、独居で認知症のケースで、断水にて熱中症の疑い。ショートステイで一泊対応のケースの報告あり。その他は地区の一部で朝～夜まで停電・断水があったが、住民が公園に水を汲みに行く他の場所に避難したとの状況を、包括は翌日に把握した（通常は停電状況など市より通達あるが、この時はなかった）。家屋の被害ありを確認し、直ぐの生活に支障ないため業社紹介した。
- 1ケースのみの対応。事前には土のうについての問い合わせ先の情報提供。防災無線が聞こえないという相談に対して、テレホンセンターの案内を行った。
- 国民年金だけでは自宅の修理ができず、住む場所に困る。補助金が出ても少額なので、もし支払うとその後の生活が成り立たない。
- しばらくして生じてきた事は、台風で壊れた家に住んでいるが、今後は難しい。転居や施設を考えるが、経済的な問題で進まない。高齢者の場合、避難所へ移動することが難しい場合が多い。自宅で数日間過ごせる様準備することの重要性、避難所までの経路が分からない等、災害時の基本的な部分ができいていないこと。

- 避難所へ歩いて行けない人に対して、事前に準備できる事がもっとあったと感じる（親せき、家族のもとへ事前に避難）。送迎車で先に避難所へ送る等。出られない人は自宅待機しかできなかったため。
- 今回は、台風による風雨災害のため、事前に準備ができた。また、担当地域に被害がほとんどなかったため、特に問題なかった。しかし、地震災害の場合は、多くの問題が生じる可能性あり。
- 5.7mの風があり、災害が起こって当たり前の状況であったにもかかわらず、行政の動きが災害当日、翌日になってもわからなかった。その後19号や大雨の時は情報提供について何度も求められ、かえって負担になった。効率の良い方法はないものか。
- 要支援者について事前に名簿を整え、病院各課、ケアマネ、施設等とどのように連携し、対応するか整えておくことが重要。また訓練も必要と実感した。
- 仕事に出ている子供が、交通機関が動かなく3日間帰宅できず、救急搬送となったケースもあり、介護のケースを把握しておくことの重要性について考えさせられた。
- 初期対応のマニュアルが市より事前に示されていなかったため、センターとしての対応に迷ってしまった。職員が被災してしまうとセンターの機能を果たすこと自体ができなくなってしまうため、テレワーク、サテライト等を検討する必要があるだろう。
- 包括支援センターは比較的自立度の高い方との関わりが多いので、居宅の介護支援専門員にアンケートをしてみてもいかがでしょうか？
- 今回は幸いに圏域内と職員の住居地にも日常生活に影響する災害は無かったが、職員自体が被災者になってしまった場合、職務を果せるかが不安である。
- 防災無線だけでは情報が行き届かない。避難所や物資配給があっても、そこまで行けない高齢者が多い。
- 市や民生委員（独居台帳や高齢世帯状況、要援護者等全て）が把握している情報が、包括には下りてこないため、包括に関わったことがあるケースしか分からない。包括として日頃から安否確認が必要な方の情報を全く持っていないので、動きようがなかった。特に市から役割も求められておらず、市の防災対応マニュアルにも包括は載っていない。
- 避難場所である公民館に上陸前日に確認した所、詳細はまだ決まっていないとの事で、地域に情報を伝えるまでにタイムラグがありました。前日対応ができれば風雨の弱いうちに避難できるのではと考えました。
- 事業所が停電と通信網が断られると何もできない。紙媒体での保存も大切。民生委員や町会長などと、予めこういった災害時の動き方や連絡方法などを確認しておけばよかった。
- 災害時の対応について、センター内で事前に役割分担を決めていると、対応する際に混乱せず、円滑に行えると感じた。
- 地震対策を中心に考えてBCPを作成していたが、台風等による長期停電などの事態は想定していなかったことを痛感させられた。気象庁発表の警戒レベルに応じたマニュアルも整備していくべきと考えている。
- 八千代市では、直営地域包括が不足の事態に備えて、市役所内に泊まり込みをしていたので安心して対応できたと思う。
- 今回は停電により通信手段が全て使用できず、行政や利用者と連絡を取るのに苦労しました。今後の課題だと感じています。
- 避難所に避難しても、精神疾患があるため複数の人たちとの生活ができなかった。場所も限られているため、自宅に戻らざるを得なかった。
- 被災は無い地域であったが、同一県内で起きた災害であった為、地域住民、事業所の防災の意識が高まった。
- 当地域はほとんど被害が出なかったため、半日位の停電・断水による不都合、安否確認について家族への電話のみで対応ができた。（他の被災の大きかった地域への支援のため職員が交代で出向いた）。
- 個人情報保護等の観点から、災害弱者に関する情報の共有が難しく、対応に遅れが出てしまう。
- 昨年は台風被害の大きな年で、当センターの職員は1年目の者が殆んどで、直営包括の指示に従って行動をした。事前に緊急時の対応についての対応等の話し合い(WG)等をしていただけた方が良かったと思った。
- 特段に取り上げる事例は見当たりませんが、災害後の数ヵ月後、高齢者の状態変化のきっかけになっているケースが目につきます。

【介護老人福祉施設・介護老人保健施設用調査票】

介護老人福祉施設・介護老人保健施設用調査票

令和元年台風15号 千葉県における高齢者被災状況調査

<アンケート内容についてのお問合せ先>  
TEL: 0120-9890-873  
(平日 10:00~12:00、13:00~17:00)

- 介護老人福祉施設または介護老人保健施設としてのご回答をお願いいたします。
- おもに令和元年台風15号の状況についてお答えください。
- 恐れ入りますが、2月28日(金)までに同封の返信用封筒でご返送ください。

問1. 貴施設の所在地を教えてください(○はひとつ)。また( )内に自治体を記入してください。

1. 千葉市( )区 2. 葛南地域( )市 3. 東葛飾地域( )市  
4. 印旛地域( )市・町 5. 香取地域( )市・町 6. 海田地域( )市  
7. 山武地域( )市・町 8. 長生地域( )市・町・村 9. 夷隅地域( )市・町  
10. 安房地域( )市・町 11. 君津地域( )市

問2. 貴施設は次のどちらにあてはまりますか(○はひとつ)。  
1. 介護老人福祉施設 2. 介護老人保健施設

問3. 貴施設と同じ敷地内に併設されている入居施設がございましたら教えてください(○はいくつでも)。  
1. 介護老人福祉施設 2. 介護老人保健施設 3. 介護医療院 4. 介護療養型医療施設  
5. サービス付き高齢者向け住宅 6. 有料老人ホーム 7. 養護老人ホーム 8. 軽費老人ホーム  
9. 認知症高齢者グループホーム 10. その他( )

問4. 貴施設で入所以外に提供しているサービスを教えてください(○はいくつでも)。  
1. 短期入所 2. デイサービス(通所介護・通所リハ) 3. 地域包括支援センター  
4. 居宅介護支援事業所 5. 訪問介護 6. その他( )

問5. 台風15号による、貴施設の建物被害を教えてください(○はひとつ)。  
1. 建物被害はなかった 2. 一部損壊 3. 半壊 4. 大規模半壊 5. 全壊

問6. 台風15号による、貴施設の建物や周囲の地域に下記の被害はありましたか(○はいくつでも ただし「7. 特に被害はなかった」場合はひとつ)。  
1. 屋根が飛んだ 2. 雨漏りがした 3. 窓ガラスが割れた 4. 倒木・土砂崩れによる道路の不通  
5. 施設の入入口が倒木や土砂でふさがれた 6. その他( ) 7. 特に被害はなかった

問7. 台風15号による、貴施設の建物以外の被害状況を教えてください(○はいくつでも ただし「6. 被害はない」場合はひとつ)。  
1. 停電 通算( )日 2. 断水[停電によるポンプ停止も含む] 通算( )日  
3. 電話・携帯電話の不通 通算( )日 4. 浸水( )cm 5. その他( )  
6. 被害はない

問8. 台風15号によって、入居者の避難はしましたか(○はいくつでも ただし「5. 避難はしなかった」場合はひとつ)。  
1. 同じ建物の中で避難した 2. 施設内の別の建物に避難した 3. 施設外へ避難した(理由: )  
4. その他( ) 5. 避難はしなかった(被害がない場合を含む)

1

問9. 台風15号の被災による環境の変化等が原因で体調を崩されたと思われる入居者はいましたか(○はひとつ)。  
1. いなかった(被災がない場合も含む) 2. いた( )人

問10. 台風15号によって出勤できない職員は、おおよそ何パーセントいましたか。出勤できない職員がいた場合は、正常に戻ったのは何日後ですか(○はひとつ)。  
1. いなかった 2. いた 約( )% 通常のシフトに戻ったのは( )日後

問11. 台風15号後の施設の状況について(「被害なし」も含む)、連絡をした(あるいは連絡が来た)施設外の機関はどのようなところがありましたか(○はいくつでも ただし「8. どこにも連絡しなかったし、来なかった」場合はひとつ)。  
1. 同一法人施設・本部 2. 市町村 3. 県 4. 国 5. 高齢協等の災害担当者  
6. 地域の他の施設 7. その他( ) 8. どこにも連絡しなかったし、来なかった

問12. 台風15号による被災前に災害対応のための施設用のマニュアルや計画等がありましたか(○はひとつ)。  
1. あった⇒問12-1へ 2. なかった⇒問13へ

問12-1. 問12で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。災害マニュアルや計画等に被災した場合の連絡先は決めていましたか(○はひとつ)。  
1. 決めていた 2. 決めていなかった 3. わからない

問12-2. 問12で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。災害マニュアルや計画等に定めてある通りに初動対応は実施できましたか(○はひとつ)。  
1. できた⇒問13へ 2. できなかった⇒問12-2-1へ  
3. 一部でできなかった(内容: ) ⇒問12-2-1へ

問12-2-1. 問12-2で「2. できなかった」「3. 一部でできなかった」と回答した施設にお尋ねします。災害マニュアルや計画等に定めてある通りの初動対応が取れなかった理由を教えてください(○はいくつでも)。  
1. 職員に周知されていなかった 2. 停電や通信機器の不通でできなかった  
3. 必要ないと判断した 4. その他( )

問13. 台風15号等の災害を受けて、災害対応のためのマニュアルや計画等の見直しをする予定はありますか(○はひとつ)。  
1. 見直し済み 2. 見直し予定がある 3. 見直し予定はない 4. その他( )

問14. BCP(事業継続計画)の策定はしていましたか(○はひとつ)。  
1. あった⇒問14-1へ 2. なかった⇒問15へ 3. 現在検討中⇒問15へ

問14-1. 問13で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。BCP(事業継続計画)は台風15号の時に役立ちましたか(○はひとつ)。  
1. 役立った 2. まあ役に立った 3. あまり役立たなかった 4. 全く役立たなかった  
5. 被害がなかったのでわからない

問15. 貴施設の自家発電機について教えてください(○はいくつでも)。  
1. 自家発電機がなかった 2. 自家発電機はあったが、被災時に稼働しなかった  
3. 自家発電機は稼働したが、施設機能の維持には不十分だった 4. 自家発電機の燃料の補給に苦慮した  
5. 自家発電機は稼働して、特に問題はなかった 6. 自家発電機は設置していたが、被災しなかった  
7. その他( )

問16. 自家発電機で次のものに電力供給できますか(○はいくつでも ただし「11. 自家発電機はない」場合はひとつ)。  
1. 空調 2. エレベーター 3. 給湯 4. 冷蔵庫 5. ミキサー 6. 電話 7. 医療機器  
8. 照明 9. 給水ポンプ 10. その他( ) 11. 自家発電機はない

2

問17. 発電機・電源車等、電力支援を受けましたか(○はいくつでも ただし「5. 必要なかった」場合はひとつ)。  
1. ポータブル発電機 2. 電源車 3. 発電機の燃料 4. その他( ) 5. 必要なかった

問18. 停電に関しての支援には何か必要だと思いますか(○はいくつでも)。  
1. 支援要請先の明確化 2. 支援要請判断基準の明確化 3. 職員への支援要請手順の周知  
4. 衛星電話等の設置等、通信手段の確保 5. その他( )

問19. 貴施設には、衛星電話の配布がありましたか(○はひとつ)。  
1. 配布はなかった 2. 配布があったが、使い方がわからなかった 3. 配布があり、使うことができた  
4. 配布があったが、使う必要がなかった 5. その他( )

問20. 台風15号が来た時、食材の備蓄は何日分ありましたか。施設資産としての備蓄と、給食の委託先(あれば)の備蓄を合計してお答えください。  
( )日分

問21. 食事の内容で困ったことはありましたか(○はいくつでも ただし「6. 食事への影響はなかった」場合はひとつ)。  
1. カロリーが不足した 2. カロリーが過剰となった 3. 主食以外のおかずの提供が不足した  
4. 必要な特別食を提供できなかった 5. その他( )  
6. 特に食事での利用者への影響はなかった 7. 通常通りの食事提供ができた

問22. 給食施設に関して、被害はありましたか(○はいくつでも ただし「6. 特に被害はなかった」場合はひとつ)。  
1. 自家発電機による電力は、厨房には供給されなかった 2. 停電や断水により、厨房の業務が停止した  
3. スタッフが不足し、厨房の業務が停止した 4. 食材が入手できず、厨房の業務が停止した  
5. その他( ) 6. 特に被害はなかった

問23. 施設内備蓄について、おおよその備蓄日数と不足の有無をお答えください。

備蓄品	備蓄日数	台風15号での不足の有無	備考
1. おかず	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
2. パン	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
3. 味噌・味噌下駄用対応食	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
4. 濃厚流動食	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
5. おかず	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
6. 飲料水	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
7. 生活用水	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
8. 燃料	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
9. おむつ	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
10. 利用者の服用薬	( )日分	1. 不足 2. 不足なし 3. 被害なし	
11. その他(具体的に)			

問24. 職員の出勤ができなかったり、緊急の対応が必要になったりして、人員の不足は生じましたか。生じた場合は、1日当たりのおおよその不足人員数を教えてください(○はひとつ)。  
1. 生じない⇒問25へ 2. 生じた 1日当たり( )人 ⇒問24-1へ  
問24-1. 人員の不足が生じた期間、不足を補うため、どのように対応しましたか。具体的にお書きください。

3

問25. 停電による熱中症への対策はどのようにしましたか。(○はいくつでも ただし「8. 停電による空調被害がなかった」場合はひとつ)。  
1. 部屋に大きな水を置いた 2. 風通しをよくした 3. 冷却材を利用した 4. 氷嚢で冷やした  
5. 水分補給に配慮した 6. 冷風機を使った 7. その他( )  
8. 停電による空調被害はなかった

問26. 施設として、地域の防災訓練(自治体や消防団等)に参加していますか。  
1. 参加している 2. 参加していないが、次回の参加を検討中 3. 参加していない、予定もない  
4. その他( )

問27. 台風15号等の災害時に、地域住民への特別な支援をしましたか(○はいくつでも)。  
1. 緊急シートを受け入れた 2. 気になる利用者の安否確認を行った 3. 住民に食事を提供した  
4. 充電できるようにした 5. その他( ) 6. 特にしなかった

問28. 台風15号等の災害時に、地域の他施設への特別な支援をしましたか。(○はいくつでも)。  
1. 他施設の利用者を受け入れた 2. 人員を支援した 3. 物資の支援をした  
4. その他( ) 5. 特にしなかった

問29. 今後、同じような災害が起こった時にどの程度対応できると思いますか(○はひとつ)。  
1. 全く対応できない 2. まあ対応できない 3. まあ対応できる 4. 十分に対応できる

問30. 今後、災害に対して備える対策を促進したいと思いますか(○はひとつ)。  
1. 促進しようと思わない 2. あまり促進しようと思わない 3. 少し促進しようと思う 4. 促進しようと思う

問31. 今回の被災を契機に、施設として整備した体制や備品等がありますか。検討中も含めて教えてください。

問32. 停電・通信障害の際にSOSを発するには、どのような手段が有効だと思いますか。具体的にお書きください。  
例) 施設屋上に旗を広げる、など

問33. 今後、災害に備えていくにあたり、何が必要だと思いますか。

問34. よろしければ、貴施設の施設名を教えてください。

施設名: \_\_\_\_\_

今回の調査内容について、さらに詳細に把握するため、1時間位の訪問でのインタビュー調査をお願いできます。可能な場合は、下記をご記入ください。なお、ご記入いただいてもインタビュー対象とならない場合がございますので、ご了承ください。

ご連絡先電話番号: \_\_\_\_\_  
ご担当者氏名: \_\_\_\_\_  
ご希望の連絡方法 1. 電話 2. E-mail(アドレス: \_\_\_\_\_)  
3. その他( \_\_\_\_\_ )

ご協力、ありがとうございました。同封の返信用封筒にてご返送をお願いします。

4



【地域包括支援センター用調査票】

地域包括支援センター用調査票

### 令和元年台風15号 千葉県における高齢者被災状況調査

<アンケート内容についてのお問合せ先>  
TEL: 0120-989-873  
(平日10:00~12:00、13:00~17:00)

○ 地域包括支援センターとしてのご回答をお願いいたします。

○ おもに令和元年台風15号の状況についてお答えください。

○ 恐れ入りますが、2月28日(金)までに同封の返信用封筒でご投函ください。

問1. 貴センターの所在地を教えてください(○はひとつ)。また( )内に市町村名を記入してください。

1. 千葉市( )区 2. 葛南地域( )市 3. 東葛飾地域( )市  
4. 印旛地域( )市・町 5. 香取地域( )市・町 6. 海浜地域( )市  
7. 山武地域( )市・町 8. 長生地域( )市・町・村 9. 夷隅地域( )市・町  
10. 安房地域( )市・町 11. 君津地域( )市

問2. 貴センターは直営ですか、あるいは委託ですか(○はひとつ)。

1. 直営 2. 委託

問3. 担当圏域の高齢者数を教えてください。

約( )人

問4. 貴センターでは、在宅高齢者への災害対応のために、どのような準備をしていましたか(○はいくつでもただし、「10. 特に準備はしていません」の場合はひとつ)。

1. 災害対応マニュアル等を用意していた  
2. 担当圏域の高齢者の災害時の安否確認や対応のために、名簿を作成していた  
3. 高齢者に避難・入院などの必要が生じた場合の対応方法を検討した  
4. 災害時における地域の関連機関との連絡方法などを決めていた  
5. 年に1回以上は、センター内の防災訓練等を実施していた  
6. 年に1回以上は、地域の関連機関との防災訓練等に実施(参加)していた  
7. 高齢者(家族を含む)に災害に備えて必要なものを用意しておくように勧めた  
8. 高齢者(家族を含む)に災害時の対応方法を周知していた  
9. その他( )  
10. 特に準備はしていません

問5. 台風15号により、貴センターのある担当圏域では、下記の被害がありましたか(○はいくつでもただし「12. 特に被害はなかった」場合はひとつ)。

1. 建物への被害 2. 停電 3. 断水 4. 電話や携帯電話、インターネットの通信障害 5. 浸水  
6. ガスの停止 7. ガソリン不足 8. 食料品や日用品等の入手困難 9. 公共交通機関の不通  
10. 道路の通行止め 11. その他( ) 12. 特に被害はなかった

1

問6. 台風15号の被害により、貴センターでは、どのような問題が生じましたか(○はいくつでも、ただし「6. 特に問題はなかった」場合はひとつ)。

1. センターの建物に被害があった 2. 電話等の通信の障害により、業務に支障があった  
3. 出勤できない職員がいた 4. 停電により業務に支障があった 5. その他( )  
6. 特に被害はなかった

問7. 台風15号の被害により、貴センターが担当する在宅高齢者には、下記の問題は生じましたか(○はいくつでもただし「14. 特に問題はなかった」または「15. 把握していない」場合はひとつ)。

1. 家庭に被害があった 2. ガスが止まり生活に支障が生じた 3. 断水により生活に支障が生じた  
4. 停電により生活に支障が生じた 5. 食料や日用品等が不足した 6. 熱中症になった  
7. 在宅医療機器等の使用に支障が生じた 8. 予定通りの医療・介護サービスが受けられなかった  
9. 被災がきっかけで介護度が悪化した 10. 被災をきっかけに認知症の程度が悪化した  
11. 被災をきっかけに病状が悪化した 12. 通常は行っていない安否確認が必要になった  
13. その他( ) 14. 特に問題はなかった 15. 把握していない

問8. 台風15号の被害により、在宅生活が継続できなくなった高齢者はいましたか(○はひとつ)。

1. いた 2. いない 3. 不明

問9. 台風15号後に地域高齢者の安否確認をされましたか(○はひとつ)。

1. 安否確認をした⇒問9-1 2. 安否確認はしなかった⇒問10

問9-1. 問9で「1. 安否確認をした」と回答した施設にお尋ねします。安否確認はどのように行いましたか(○はいくつでも)。

1. 担当圏域のケアマネジャーに受け持ちの高齢者の安否確認を依頼した  
2. センターで作成した名簿に基づき、職員等で確認した  
3. 市町村から提供された名簿に基づき、職員等で確認した  
4. その他( )

問10. 被災時における担当圏域の高齢者への対応は、事前に決まっていたか(○はひとつ)。

1. 担当機関(者)と方法が決まっていた 2. 担当機関(者)のみが決まっていた  
3. 方法のみが決まっていた 4. 決まっていなかった 5. 知らなかった 6. その他( )

問11. 市町村から、避難行動要支援者名簿に掲載するため、担当地区の災害時の避難行動に支援が必要な高齢者名簿の作成を依頼されましたか(○はひとつ)。

1. 依頼あり 2. 依頼なし 3. 不明

問12. 貴センターでは、担当圏域の在宅高齢者の災害対応するためのマニュアルや計画等がありましたか(○はひとつ)。

1. あった⇒問12-1 2. なかった⇒問13 3. その他( ) ⇒問13

問12-1. 問12で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。担当圏域の在宅高齢者の災害対応するためのマニュアルや計画等は、台風15号の時に役立ちましたか(○はひとつ)。

1. 役立った 2. まあ役に立った 3. あまり役立たなかった 4. 全く役立たなかった  
5. 被害がなかったのでわからない

問13. BCP(事業継続計画)の策定はしてましたか(○はひとつ)。

1. あった⇒問13-1 2. なかった⇒問14 3. 現在検討中⇒問14へ

問13-1. 問13で「1. あった」と回答した施設にお尋ねします。BCP(事業継続計画)は台風15号の時に役立ちましたか(○はひとつ)。

1. 役立った 2. まあ役に立った 3. あまり役立たなかった 4. 全く役立たなかった  
5. 被害がなかったのでわからない

2

問14. 貴センターのある市区町村で、在宅高齢者向けとして、下記の備蓄はしてましたか(○はいくつでもただし「8. 特に高齢者向けの備蓄はない」または「9. わからない」場合はひとつ)。

1. おかゆ 2. とうもろこし 3. 成人用おむつ 4. 段ボールベッド 5. 口腔ケア製品  
6. 栄養補助食品 7. その他( )  
8. 特に高齢者向けの備蓄はしていません 9. わからない

問15. 市町村と地域包括支援センターで、在宅高齢者の災害時対応での役割分担はしてましたか(○はひとつ)。

1. 役割は決まっており、十分に対応できた 2. 役割は決まっていたが、十分な対応はできなかった  
3. 役割は決まっていなかったが、十分に対応できた 4. 役割は決まっておらず、十分な対応ができなかった

問16. 災害対応について相談をする市町村の担当者を知っていましたか(○はひとつ)。

1. 知っていた 2. 知らなかった 3. 決まっていなかった 4. その他( )

問17. 貴センターでは、下記の災害対応をしましたか(○はいくつでもただし「8. 特に災害対応はなかった」場合はひとつ)。

1. 被災後に安否確認を行った 2. 高齢者家族と連絡をとった 3. 臨時のサービス提供を行った  
4. 入院・入所の支援を行った 5. 関係機関等との連携を図った 6. 熱中症の対応をした  
7. その他( ) 8. 特に災害対応はなかった

問18. 通常のサービス提供に戻るまで被災から何日かかりましたか。(全く影響がなかった場合は、「0」日)  
( )日

問19. 貴センターは、全般的にみて、今回の災害で生じた事態に対応できたと思いますか(○はひとつ)。

1. 対応できたと思う 2. どちらともいえない 3. 対応できなかったと思う 4. わからない  
5. 特に災害対応は必要なかった

問20. 貴センターでは、今回の災害後、今後の災害に備えて新たな対策をとりましたか(○はひとつ)。新たな対策を取った(または検討中の)場合は具体的な内容を教えてください。

1. 新たな対策をとった、または検討中(内容: )  
2. 新たな対策はとっていない

問21. 台風15号等による経験をもとに考えると、貴センターのある地域では、機関・職種・団体等の垣根を超えた協働による、安全な地域づくりに取り組んでいると思いますか(○はひとつ)。

1. とても思う 2. 少し思う 3. どちらともいえない 4. あまり思わない 5. 全く思わない

問22. 災害対策において、どのような連携が重要だと思いますか。下記に自由にお書きください。

問23. 台風15号の被害によって高齢者に生じた事態について、貴センターが「対応できた事例」と「対応が難しかった事例」のあらましについて、個人情報に触れない範囲で一事例ずつ教えてください。

【対応できた事例】

高齢者の状態 該当するものに○、( )には具体的に記入ください。

1. 性別・年齢 1. 男性 2. 女性 年齢( )歳  
2. 世帯構成 1. ひとり暮らし 2. 高齢夫婦世帯 3. 日中独居 4. その他( )  
3. 要介護度 1. 自立 2. 要支援( ) 3. 要介護( ) 4. その他( )  
4. 認知症 1. 認知症診断あり 2. 認知症診断はないが疑いあり 3. 認知症はない  
5. 主たる疾患 ( ) ( ) ( ) ( )

3

災害により高齢者(家族含)に生じた事態

事態への対応(近隣・地域の援助等含)

対応の結果(その後の経過・高齢者の状況等を具体的に)

【対応が難しかった事例】

高齢者の状態 該当するものに○、( )には具体的に記入ください。

1. 性別・年齢 1. 男性 2. 女性 年齢( )歳  
2. 世帯構成 1. ひとり暮らし 2. 高齢夫婦世帯 3. 日中独居 4. その他( )  
3. 要介護度 1. 自立 2. 要支援( ) 3. 要介護( ) 4. その他( )  
4. 認知症 1. 認知症診断あり 2. 認知症診断はないが疑いあり 3. 認知症はない  
5. 主たる疾患 ( ) ( ) ( ) ( )

災害により高齢者(家族含)に生じた事態

事態への対応(近隣・地域の援助等含)

対応の結果(その後の経過・高齢者の状況等を具体的に)

問34. 今回の災害に関連して、お気づきの点があれば、ご自由にお書き下さい。災害後、しばらくして生じた事柄についてでもかまいません。

問32. よろしければ、貴施設の施設名を教えてください。

施設名:

今回の調査内容について、さらに詳細に把握するため、1時間位の訪問でのインタビュー調査をお願いします。可能な場合は、下記をご記入ください。なお、ご記入いただいたインタビュー対象とならない場合がございますので、ご了承ください。

ご連絡先電話番号:  
ご担当者氏名:  
ご希望の連絡方法 1. 電話 2. E-mail(アドレス: )  
3. その他( )

ご協力、ありがとうございます。同封の返信用封筒にてご返送をお願いいたします。

4